

企業価値向上に向けた取り組みに関するアンケート 集計結果一覧（2023年度版）

投資家様向けアンケート

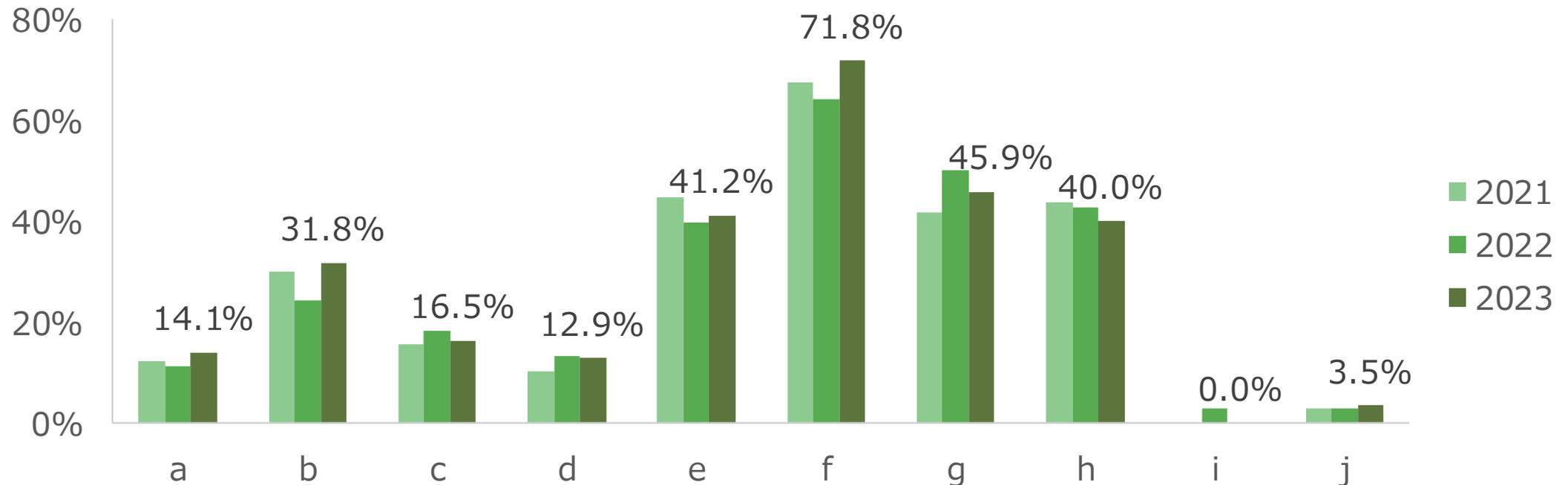
※無回答を除いた有効回答数で算出しております。

※比較の都合上、企業・投資家それぞれのアンケート資料と本資料とでは、
選択肢が異なっている設問があります。

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(1) 持続的な成長と中長期的な株式価値向上に向けて、日本企業の課題だと思うこと、今後特に取り組みの強化を期待することをお答え下さい。(3つまで選択可)

- a. 機関設計
- b. 取締役会の人数・構成
- c. 経営陣幹部の選解任手続き
- d. 役員報酬決定体系
- e. 投資家との対話方針
- f. 経営計画・経営戦略
- g. 情報開示
- h. ESG・SDGsへの取り組み
- i. 特段なし
- j. その他（具体的には)

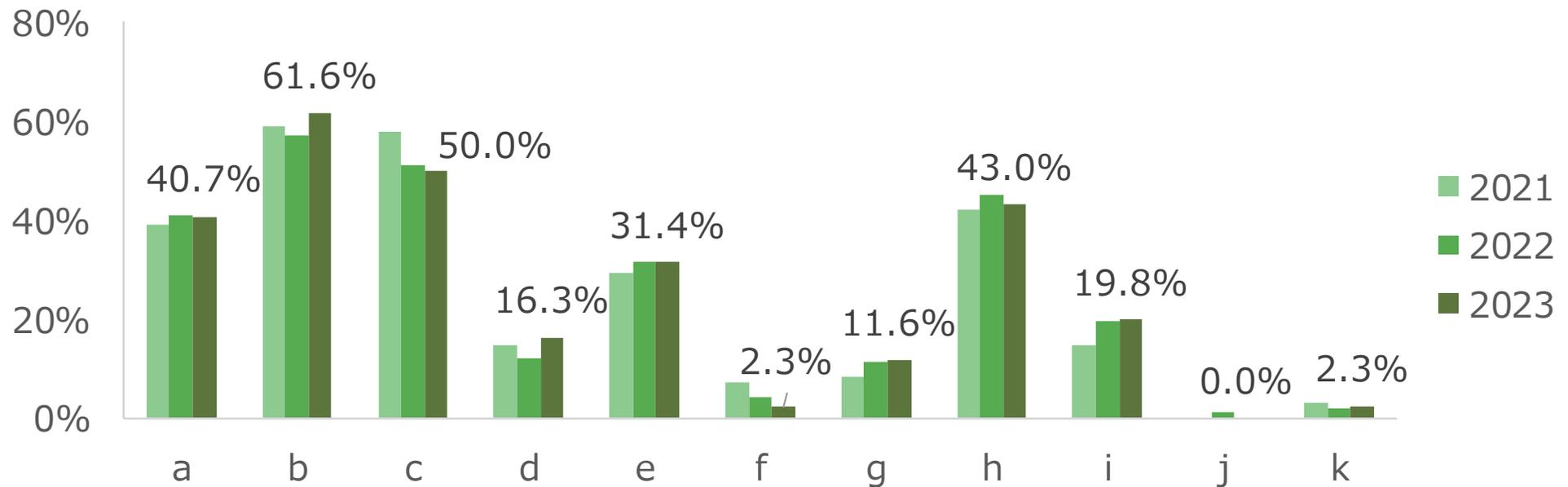


(回答数:2023年度:85,2022年度:98,2021年度:96)

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(2) 日本企業の取締役会の実効性向上に向けて、課題であると思うこと、または今後特に取り組みの強化を期待することをお答え下さい。(3つまで選択可)

- a. 独立した社外役員の拡充
- b. 取締役会全体の経験や専門性のバランスやジェンダー（女性取締役比率の向上含む）・国際性等の多様性の確保（※）
- c. 社外役員が機能発揮できる環境整備
- d. 上程議案見直し・絞り込みによる重要事項に関する議論の充実
- e. 投資家意見の取締役会へのフィードバック
- f. 取締役会議題の事前説明の充実
- g. 取締役に対するトレーニング
- h. 取締役会の実効性の評価
- i. 取締役に求めるスキルの組合せ（スキルマトリクス等）の策定
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には _____）



(回答数:2023年度:86,2022年度:98,2021年度:95)

「その他」の回答例：社外取締役を積極的に活用する、という経営トップの意識醸成

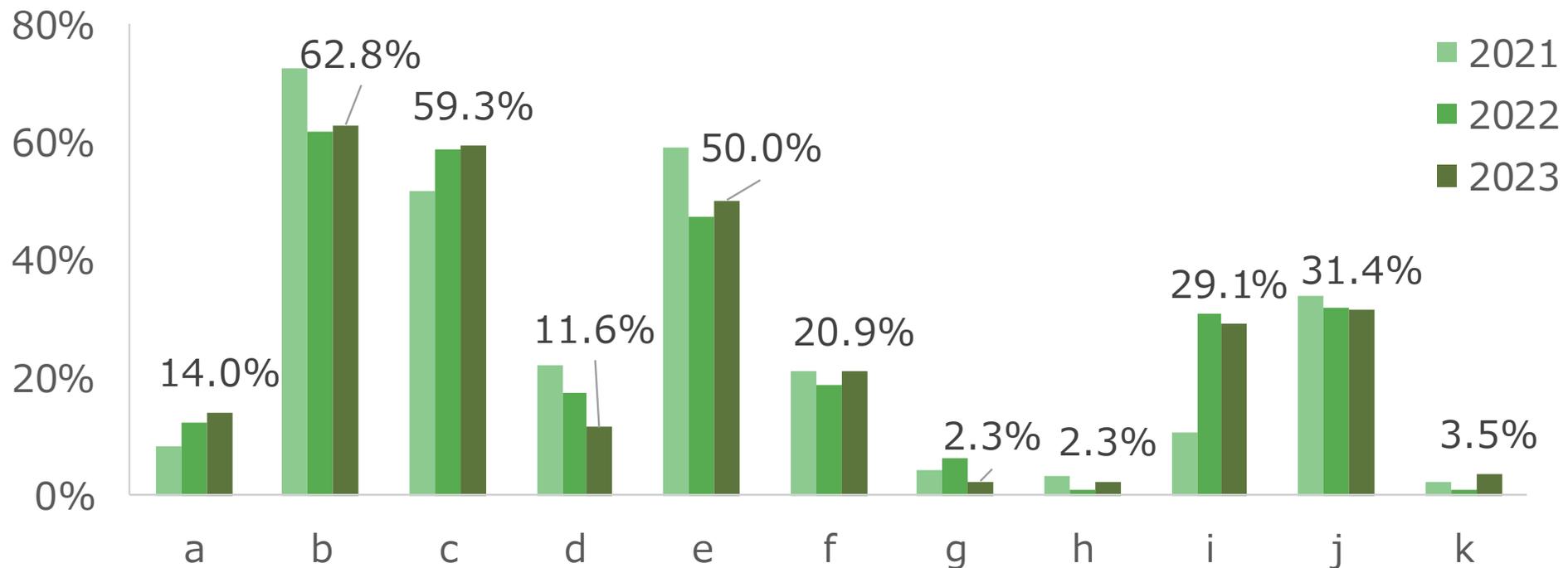
(※) 2023年度より変更(2022年度は「取締役会全体の経験や専門性のバランスやジェンダー・国際性等の多様性の確保」)

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(3) 取締役会の議題として、日本企業が今後より重点的に取り組むべきだと考えるテーマをお答え下さい。

(3つまで選択可)

- a. 決算・業績の進捗・振り返り
- b. 経営目標・指標の適切性
- c. 経営戦略立案
- d. リスク管理
- e. コーポレート・ガバナンス体制
- f. 投資家との対話内容
- g. コンプライアンス関連
- h. 役員報酬
- i. 人的資本経営（人事・人材管理等）（※）
- j. ESG・SDGsへの取り組み
- k. その他（具体的には



(回答数:2023年度:86,2022年度:97,2021年度:95)

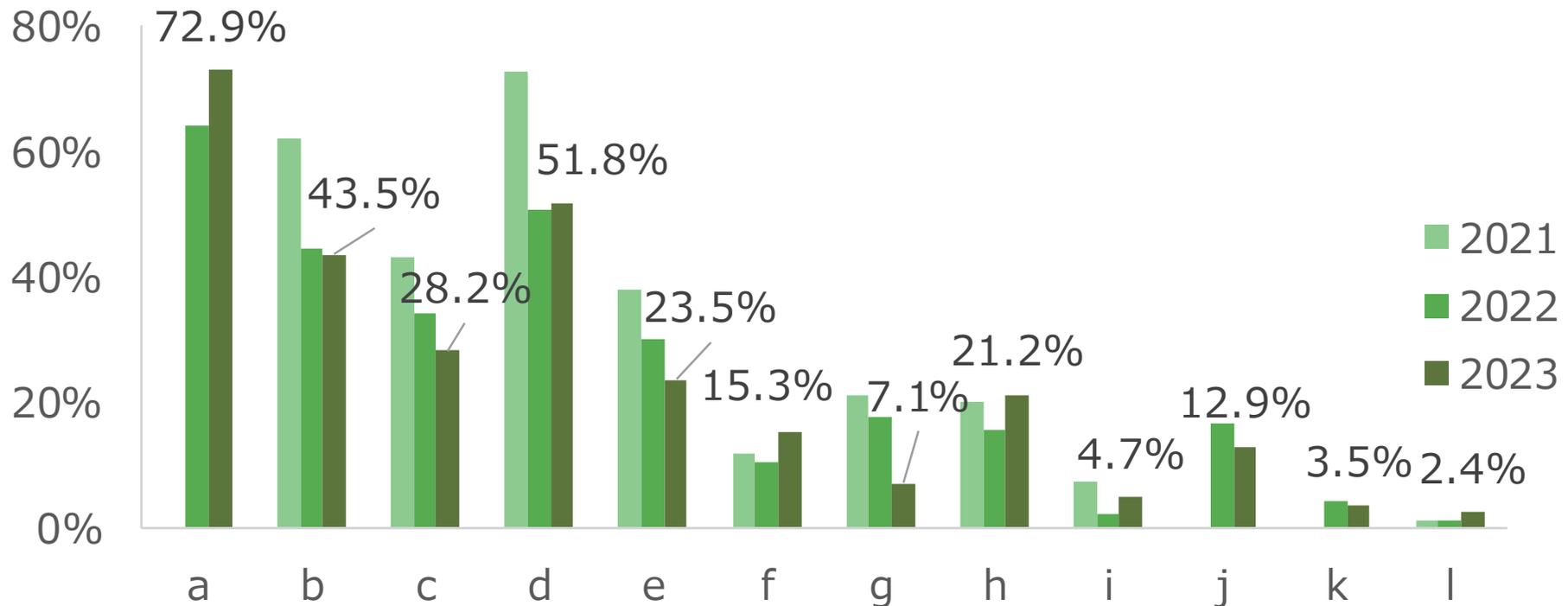
「その他」の回答例：資本政策、事業環境変化を捉えたビジネスモデルの再設計、事業ポートフォリオの再構築

(※) 2022年度より変更（2021年度は「人事・人材管理」）

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(4) 社外取締役に期待している役割の中で特に重要だと感じるものをお答え下さい。(3つまで選択可)

- a. 独立した客観的な立場での発言・行動(※)
- b. 経営陣の評価(選解任・報酬)への関与・助言
- c. 経営執行に対する助言
- d. 経営戦略、重要案件等に対する意思決定を通じた監督
- e. 不祥事の未然防止に向けた体制の監督
- f. 投資家との対話
- g. 利益相反行為の抑止
- h. 少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を経営に反映
- i. 会計や法律等専門家としての助言
- j. 多様な観点(ジェンダーや国際性等)からの助言(※)
- k. サステナビリティに関する助言(※)
- l. その他(具体的には)



(回答数:2023年度:85,2022年度:97,2021年度:95)

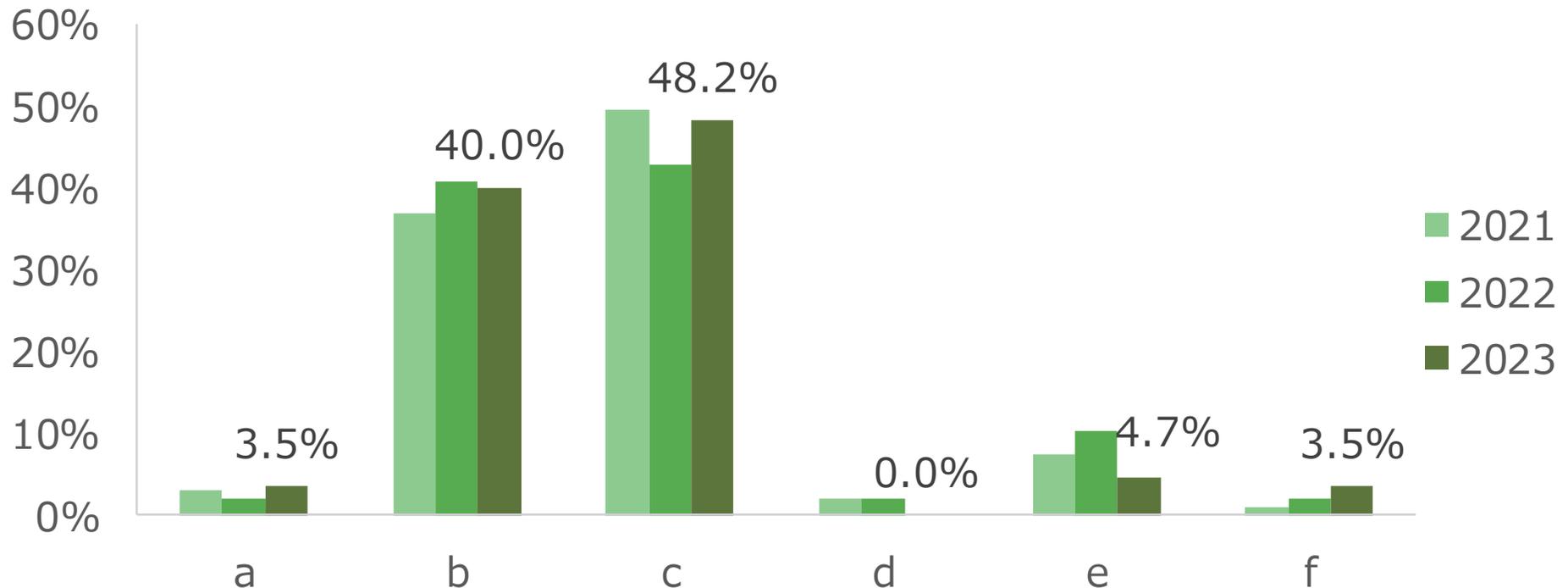
「その他」の回答例:社外取締役は少数株主の利益の代弁者であることを認識するべき

(※)2022年度より追加

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) ① (4) で回答頂いた社外取締役に期待している役割は、現状果たされているとお考えですか。
(1つのみ選択可)

- a. 期待どおり十分に果たされている
- b. 一定程度果たされている
- c. 不十分であり、改善の余地がある
- d. 全く果たされていない
- e. 投資家からは評価できない
- f. その他（具体的には ）



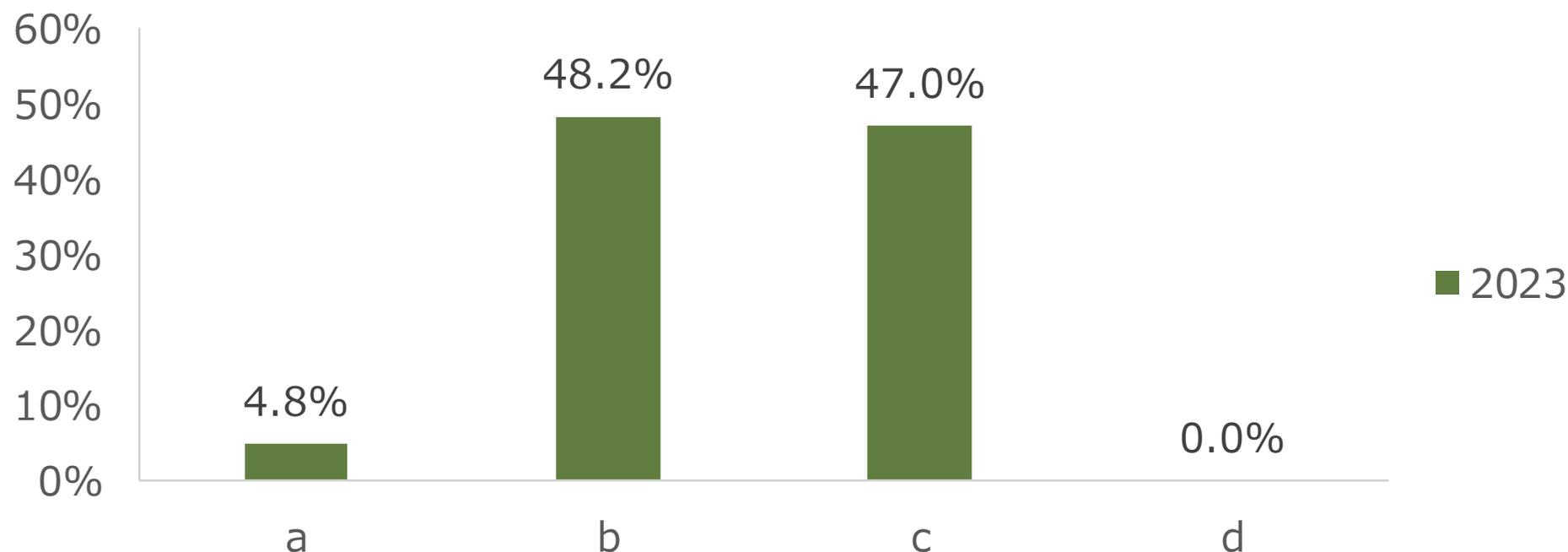
(回答数:2023年度:85,2022年度:98,2021年度:95)

「その他」の回答例：役割が果たされているかを判断するにあたり情報開示が十分ではない、一定は果たされていると感じているが改善の余地はある

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) ② 企業が社外取締役に期待する役割や、その実績と評価について投資家として把握・評価するにあたり、企業側の説明・開示は十分だと考えていますか。(1つのみ選択可)

- a. 把握・評価するにあたっての説明・開示は十分
- b. 説明・開示の内容から部分的な把握・評価が可能
- c. 説明・開示が不十分で把握・評価が困難
- d. 説明・開示がない

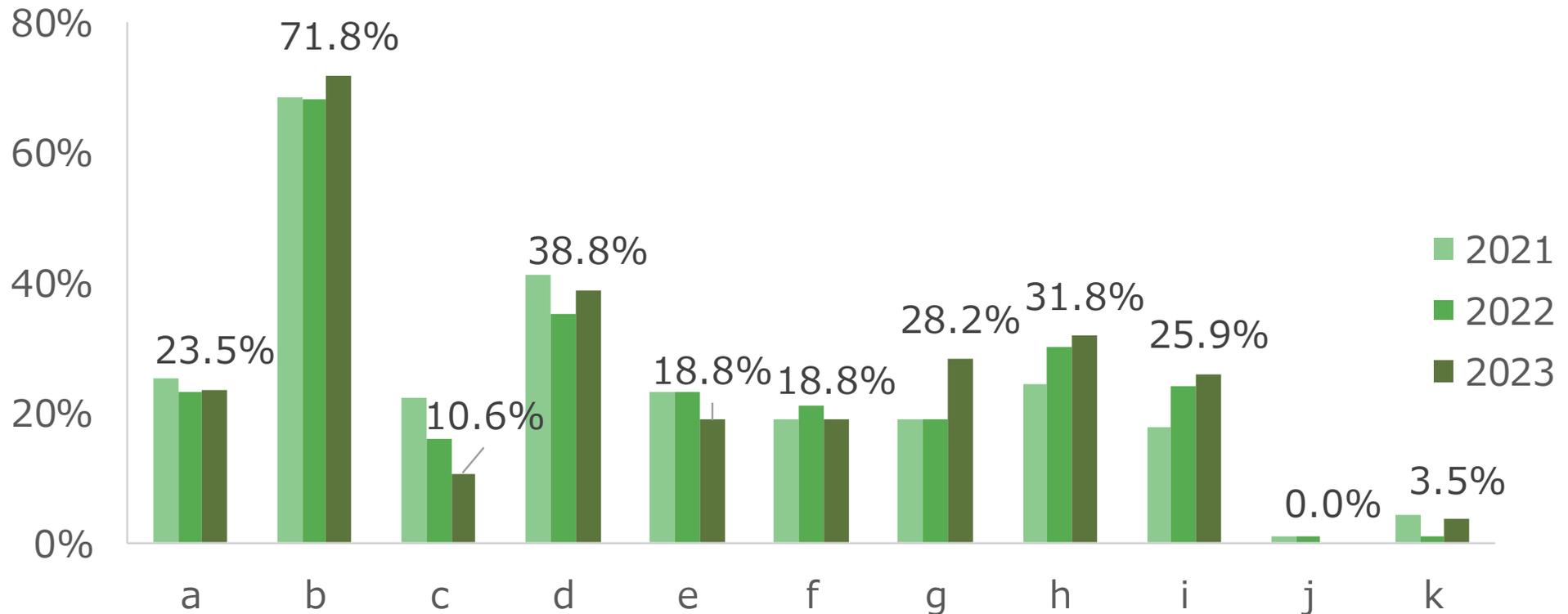


(回答数:2023年度:83)

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(6) 社外取締役の機能発揮に向けて企業に期待する取り組みをお答えください。(3つまで選択可)

- a. 社外取締役に対する取締役会議題の事前説明の充実
- b. 社外取締役の独立性の確保
- c. 社外取締役の経営会議・執行役員会議等への出席
- d. 社外取締役と経営トップ（社長等）との定期的な意見交換会の実施
- e. 社外取締役同士の定期的な意見交換会の実施
- f. 経営理解促進を目的とした取組みの実施
- g. 指名・報酬等の検討を行う諮問委員会の活用
- h. 社外取締役の取締役会における比率向上
- i. 投資家との対話
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には ）



(回答数:2023年度:85,2022年度:100,2021年度:95)

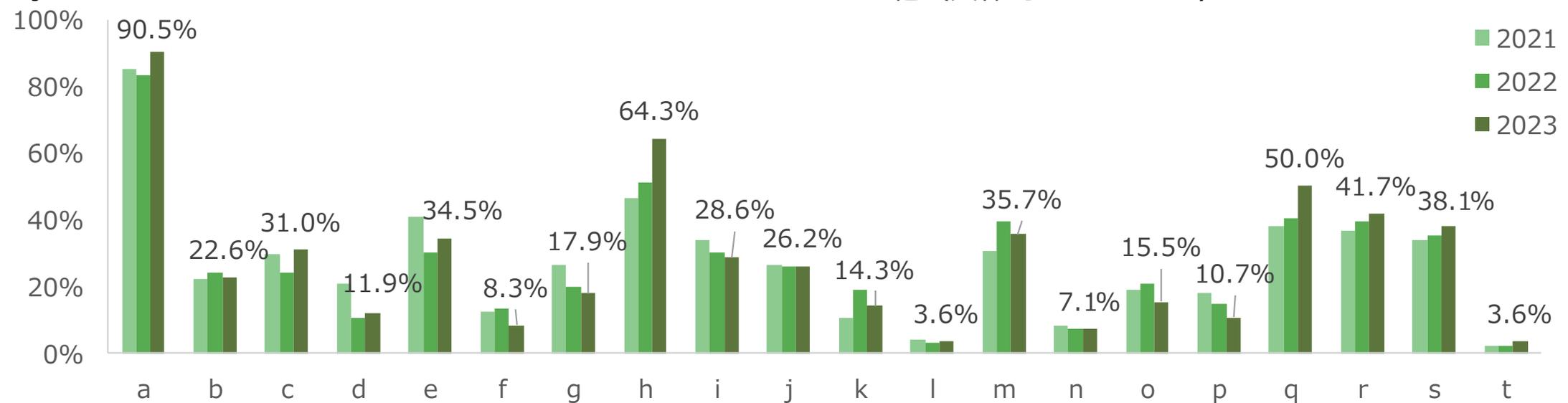
「その他」の回答例：適切な候補者の選任、社外取締役のトレーニングの実施

戦略検討委員会といった、中長期の経営戦略やキャピタルアロケーション等に関する議論を行う諮問委員会の設置によって、戦略議論を充実させること

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(1) 株式価値向上に向け、経営目標として企業が重視することが望ましい具体的指標を全てお答えください。(複数選択可)

- a. ROE (株主資本利益率)
- b. ROA (総資本利益率)
- c. 売上高利益率
- d. 売上高・売上高の伸び率
- e. 利益額・利益の伸び率
- f. 市場占有率 (シェア)
- g. 経済付加価値 (EVA®)
- h. ROIC (投下資本利益率)
- i. FCF (フリーキャッシュフロー)
- j. 配当性向 (配当/当期利益)
- k. 株主資本配当率 (DOE) (DOE=ROE×配当性向)
- l. 配当総額または1株当たりの配当額
- m. 総還元性向 ((配当+自己株式取得)/当期利益)
- n. 配当利回り (1株あたり配当/株価)
- o. 自己資本比率 (自己資本/総資本)
- p. DELシオ (有利子負債/自己資本)
- q. 資本コスト (WACC等)
- r. E(環境)に関する指標(CO2排出量等)
- s. S(社会)に関する指標(女性管理職比率等)
- t. その他 (具体的には)



(回答数:2023年度:84,2022年度:96,2021年度:95)

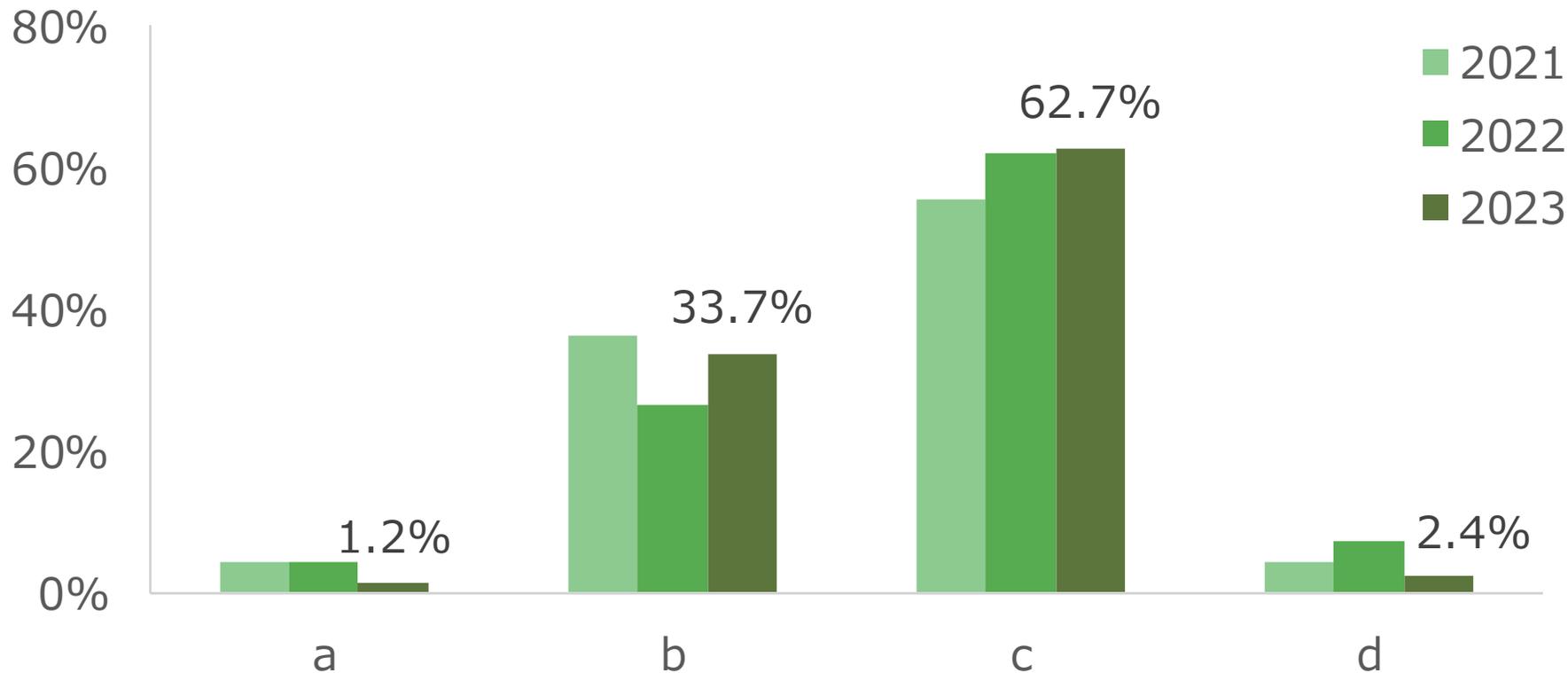
「その他」の回答例：株主構成比率、従業員エンゲージメント・採用市場からの評価といった人的資本に関する事項

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(2) 日本企業のROE水準は、資本コスト（株主の要求収益率）を上回っていると思いますか。

(1つのみ選択可)

- a. 上回っている
- b. 同程度
- c. 下回っている
- d. わからない



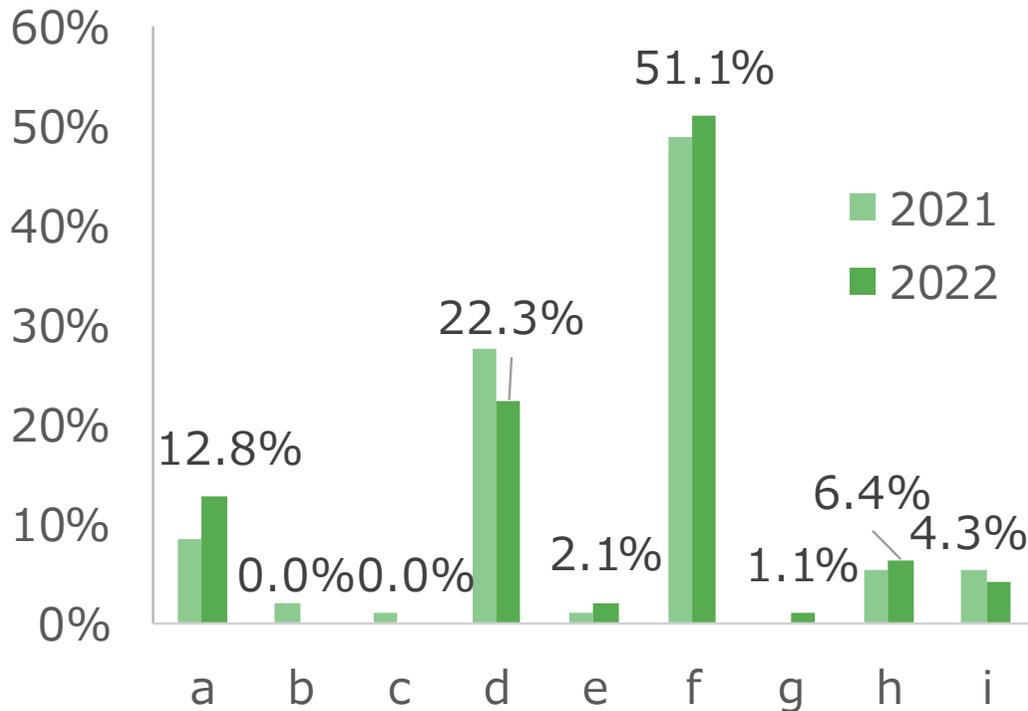
(回答数:2023年度:83,2022年度:95,2021年度:94)

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(3) 中長期的に望ましいROEの水準はどの程度だと思いますか？（1つのみ選択可）（※）

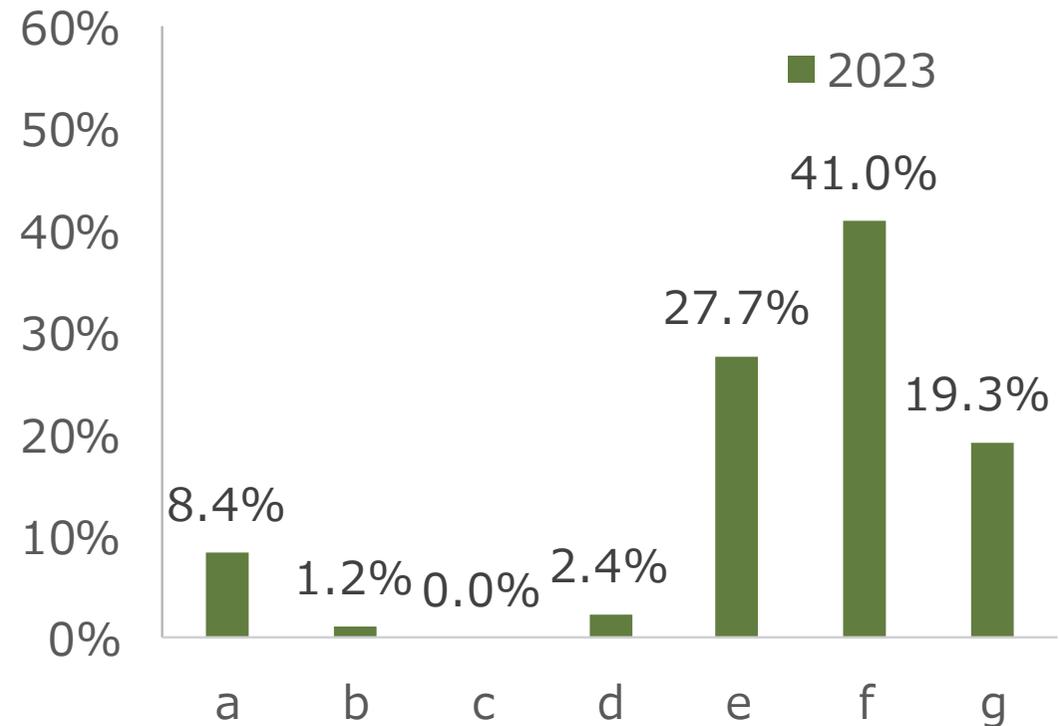
【2021年度・2022年度】

- | | |
|-------------|----------|
| a. 水準には拘らない | f. 10%以上 |
| b. 6%以上 | g. 11%以上 |
| c. 7%以上 | h. 12%以上 |
| d. 8%以上 | i. 13%以上 |
| e. 9%以上 | |



【2023年度】

- | | |
|-------------|---------------|
| a. 水準には拘らない | e. 8%以上10%未満 |
| b. 0%以上3%未満 | f. 10%以上12%未満 |
| c. 3%以上5%未満 | g. 12%以上 |
| d. 5%以上8%未満 | |



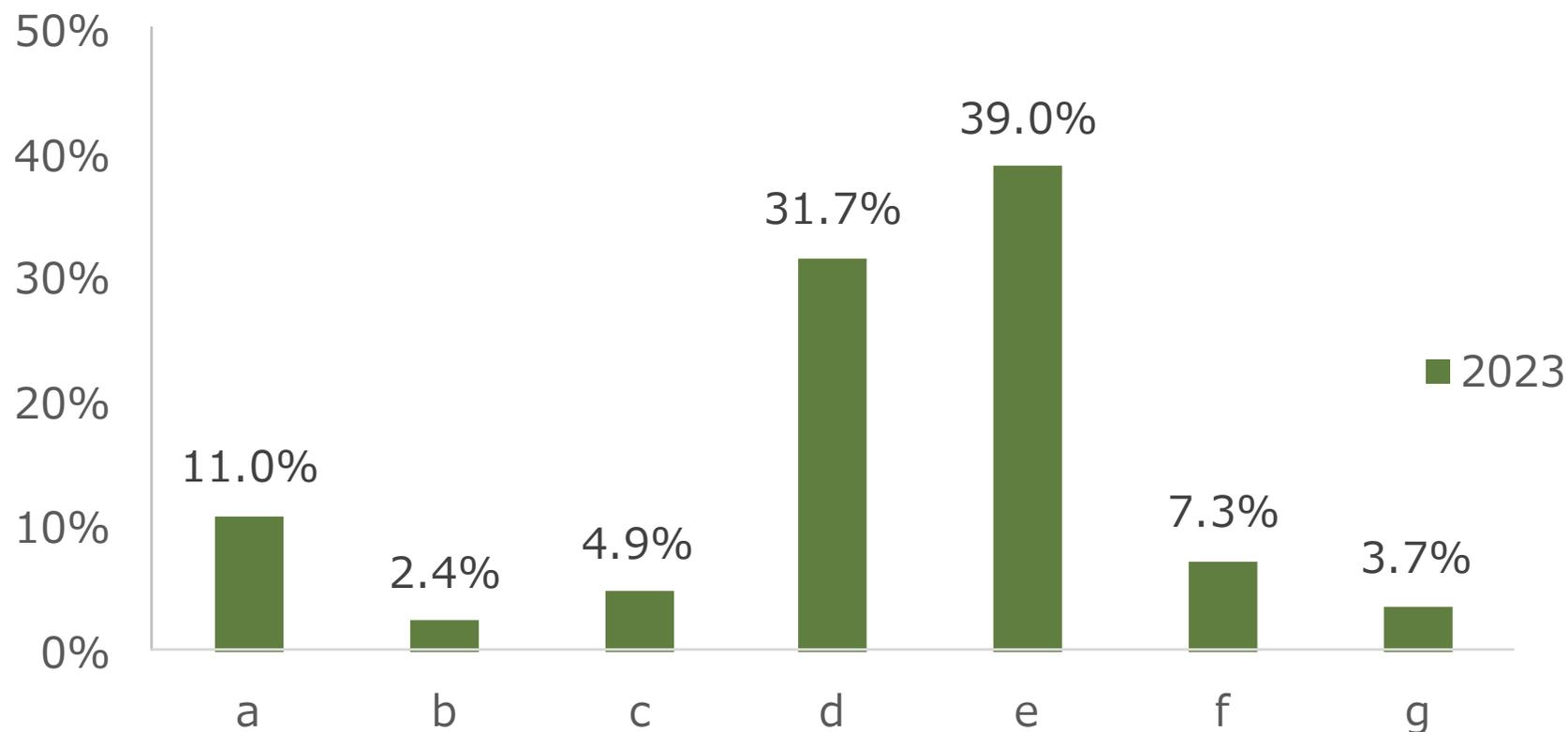
(回答数:2023年度:83,2022年度:94,2021年度:94)

(※)選択肢変更に伴い、2021年度・2022年度と2023年度を分けて記載

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(4) 投融資先企業に求めるROEの最低水準はどの程度だと思いますか。(1つのみ選択可)

- a. 水準には拘らない
- b. 0%以上3%未満
- c. 3%以上5%未満
- d. 5%以上8%未満
- e. 8%以上10%未満
- f. 10%以上12%未満
- g. 12%以上



(回答数:2023年度:82)

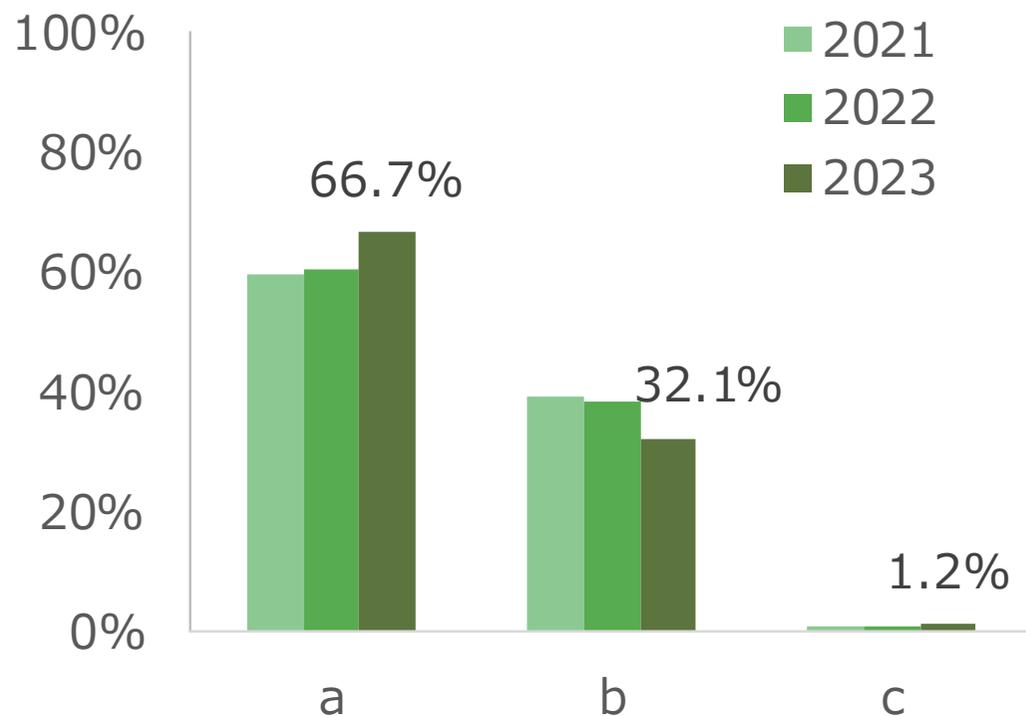
Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(1) ①現在の日本企業の自己資本、手元資金の水準について、どのような認識をお持ちですか。

(1つのみ選択可)

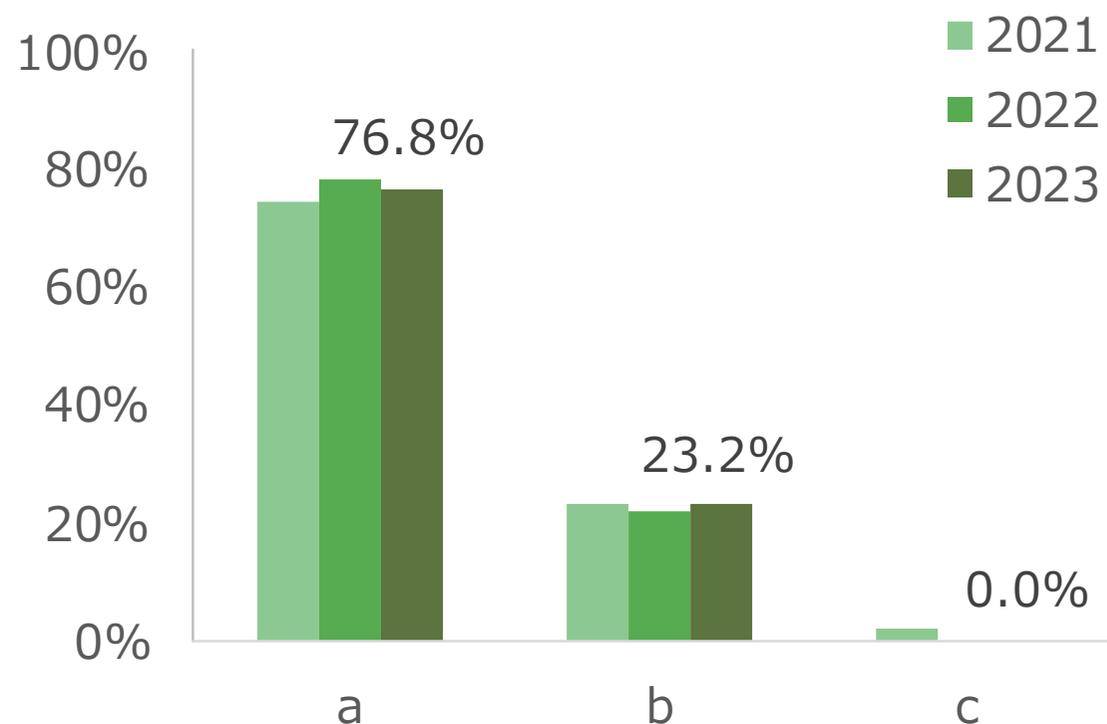
- a. 余裕のある水準と考えている
- b. 適正と考えている
- c. 不足している

【自己資本】



(回答数:2023年度:81,2022年度:94,2021年度:94)

【手元資金】



(回答数:2023年度:82,2022年度:94,2021年度:94)

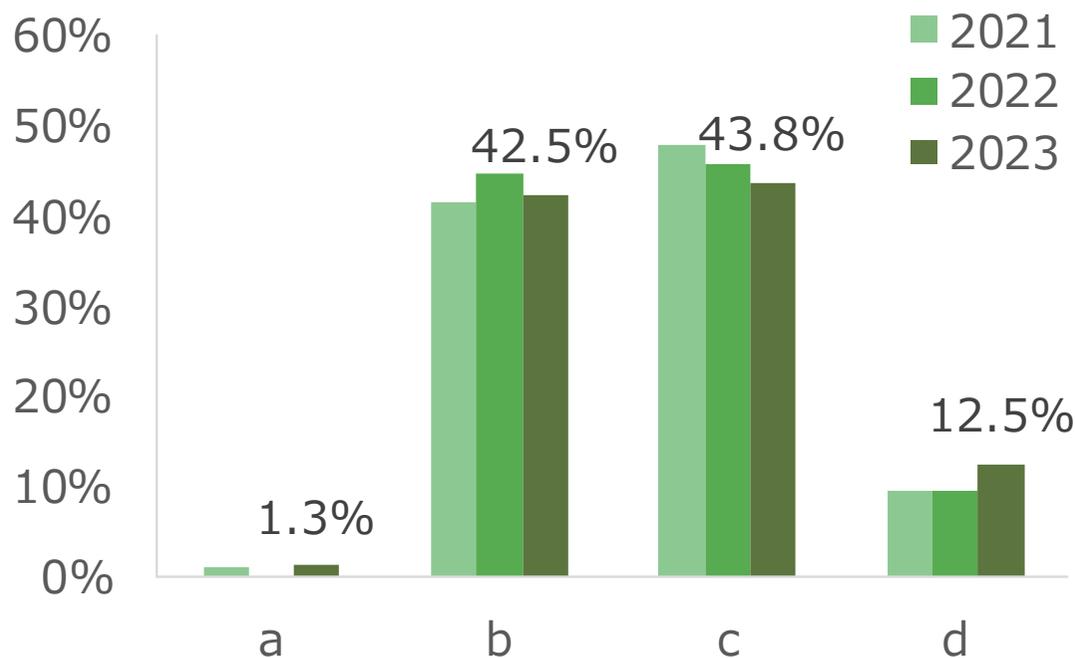
Q3.内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(1) ②現在の日本企業の自己資本、手元資金の水準について、それぞれの水準の妥当性について株主・投資家に対し十分な説明がなされているとお考えですか。(1つのみ選択可)

- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない

【自己資本】

【手元資金】



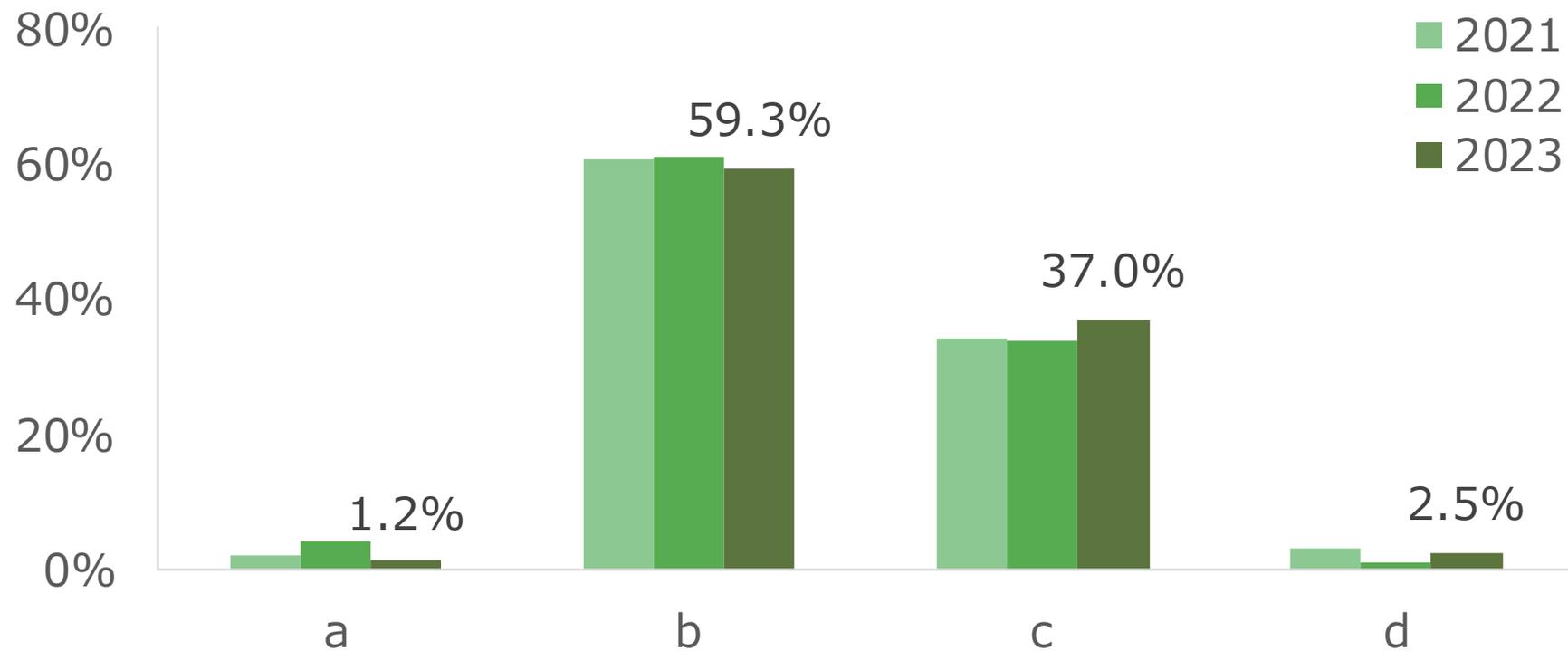
(回答数:2023年度:80,2022年度:96,2021年度:94)

(回答数:2023年度:80,2022年度:95,2021年度:94)

Q3.内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(2) 企業が投資を実施する際、内容の説明は十分に行われているとお考えですか。(1つのみ選択可)

- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない



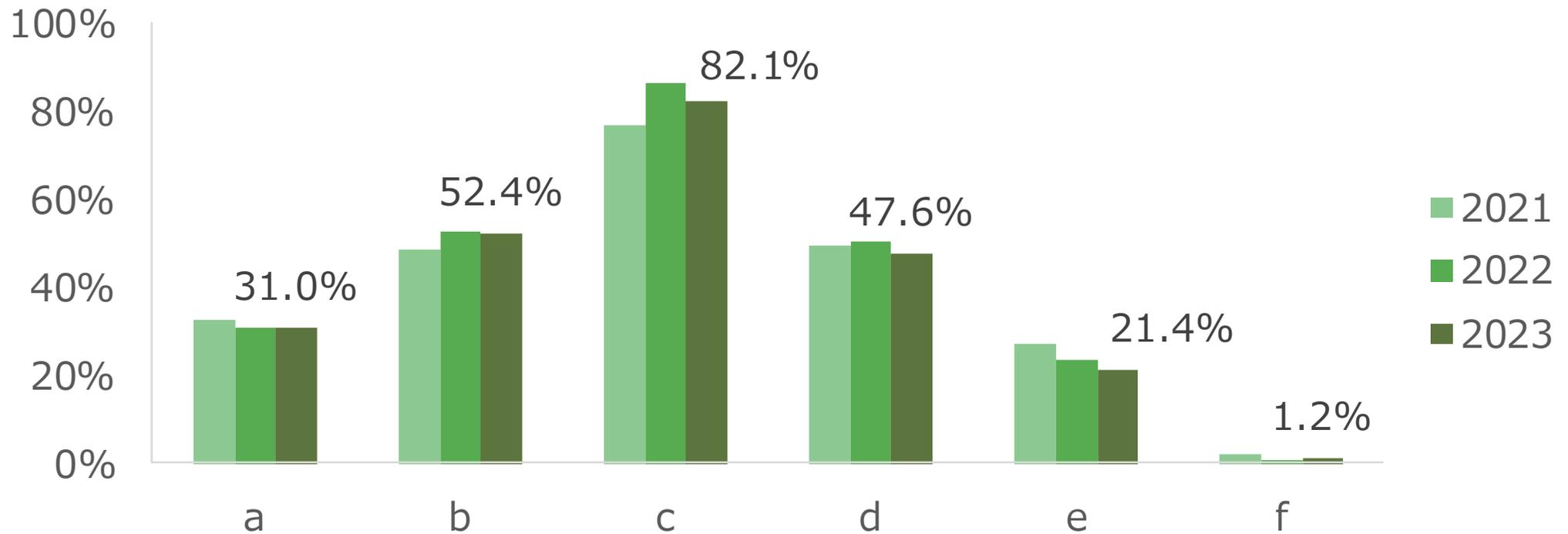
(回答数:2023年度:81,2022年度:95,2021年度:94)

Q3.内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(3) 企業の投資の意思決定の判断基準として適切だと思われる指標をお答えください。

(3つまで選択可)

- a. 売上・利益の増加額
- b. 事業投資資金の回収期間
- c. 投下資本利益率 (R O I C)
- d. 内部収益率 (I R R)
- e. 正味現在価値 (N P V)
- f. その他 (具体的には)



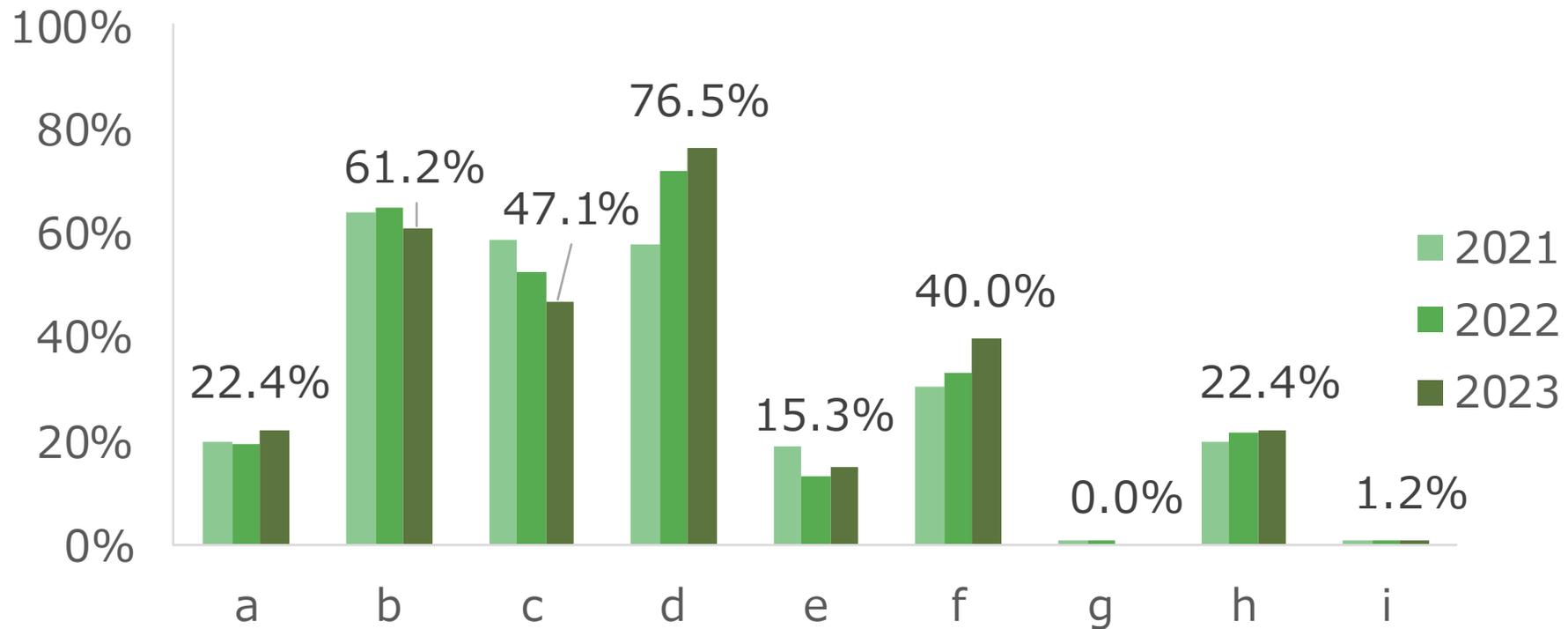
(回答数:2023年度:84,2022年度:97,2021年度:95)

Q3.内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(4) 日本企業の中長期的な投資・財務戦略において、重視すべきだと考えるものをお答えください。

(3つまで選択可)

- a. 設備投資
- b. IT投資 (DX対応・デジタル化)
- c. 研究開発投資
- d. 人材投資
- e. M & A
- f. 資本構成の最適化
- g. 有利子負債の返済
- h. 株主還元
- i. その他 (具体的には)

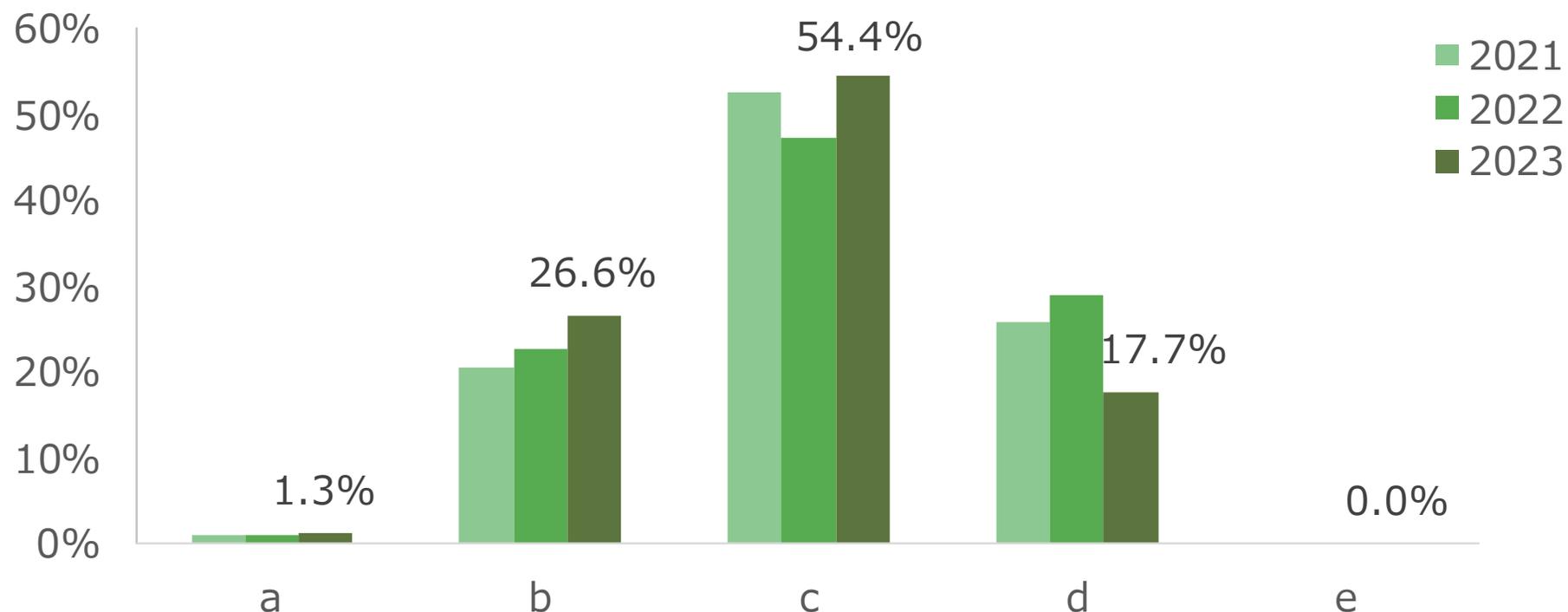


(回答数:2023年度:85,2022年度:97,2021年度:95)

Q4.株主還元についてお伺いします。

(1) 株主還元・配当水準に満足できる企業はどの程度ありますか。(1つのみ選択可)

- a. ほぼ全ての企業（8割以上）が満足できる水準
- b. 多くの企業（6～8割程度）が満足できる水準
- c. 半分程度（4～6割程度）は満足できる水準
- d. 満足できる企業はあまり多くない（2～4割程度）
- e. 満足できる企業はほとんどない（2割未満）

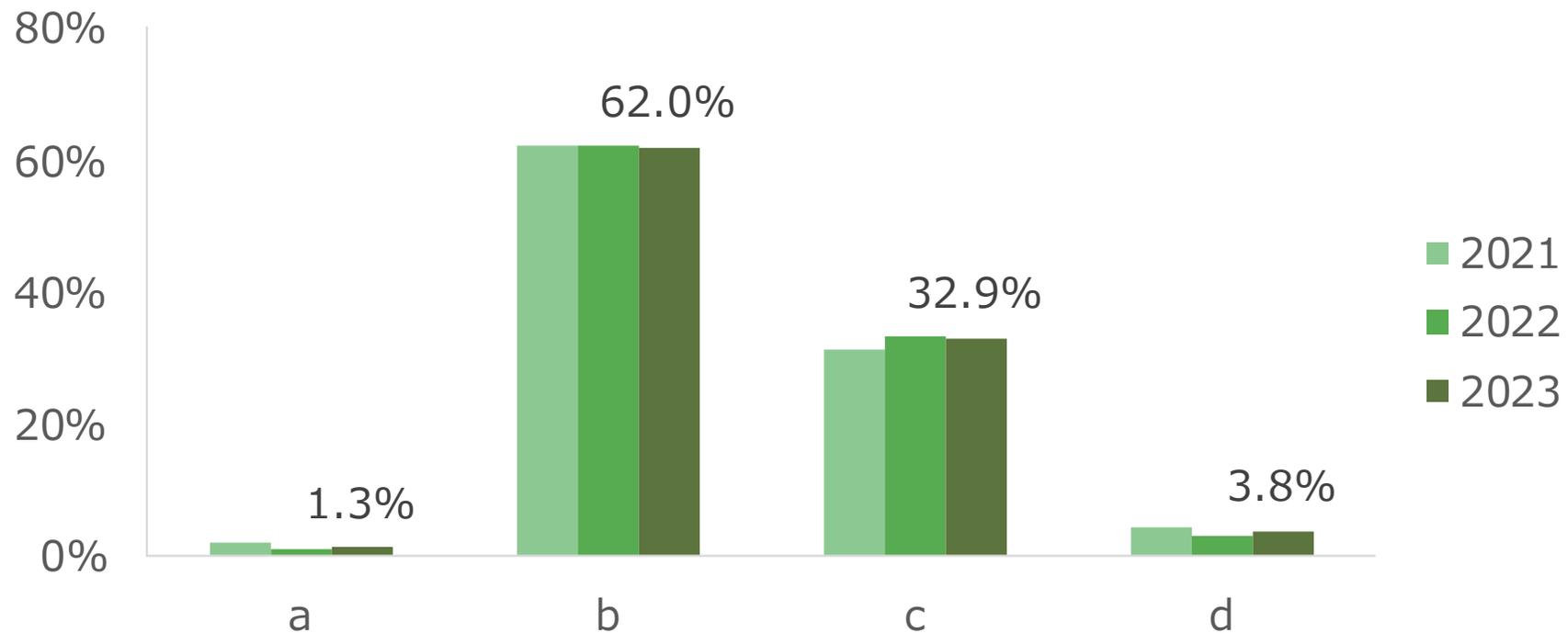


(回答数:2023年度:79,2022年度:93,2021年度:93)

Q4.株主還元についてお伺いします。

(2) 株主還元・配当政策に関して、資本効率や内部留保・投資の必要性の観点から投資家に対して十分な説明がなされていると感じますか。(1つのみ選択可)

- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない



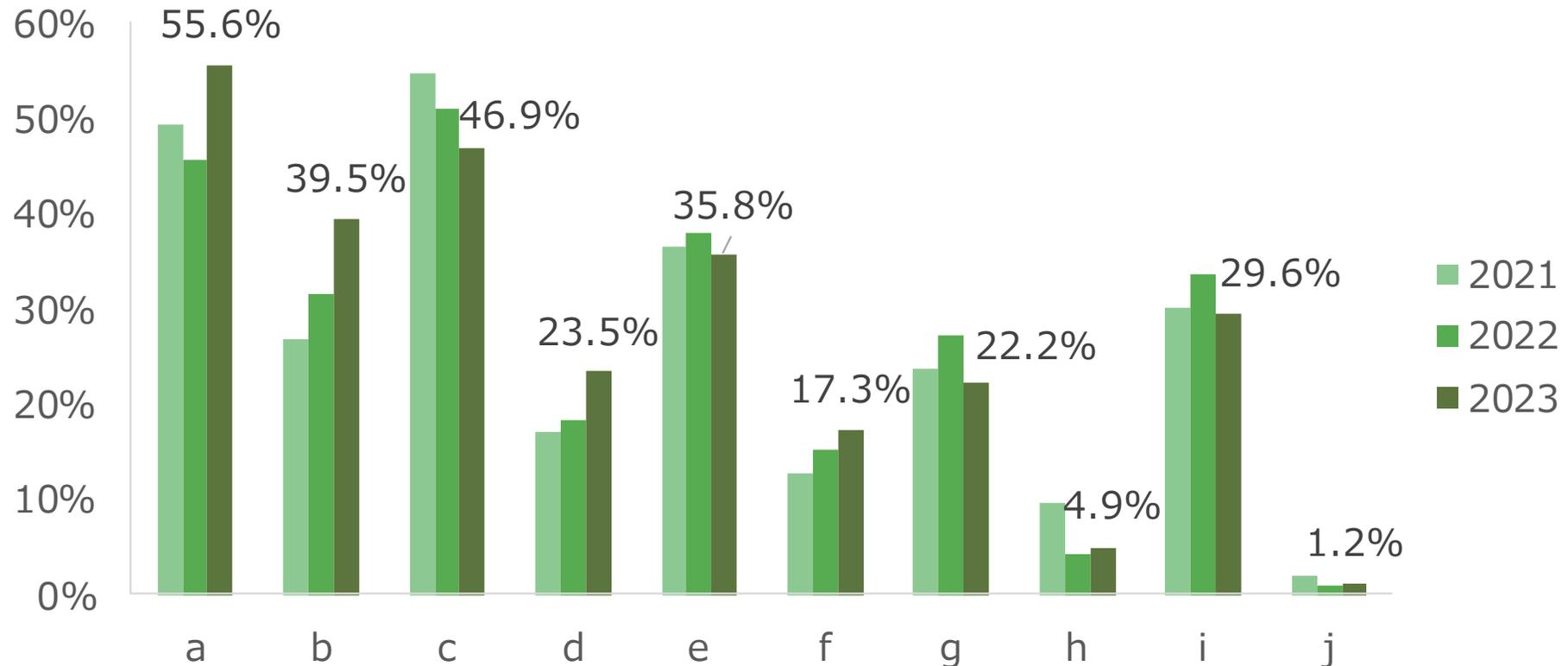
(回答数:2023年度:79,2022年度:93,2021年度:93)

Q4.株主還元についてお伺いします。

(3) 企業の株主還元・配当政策の適切性についてどのような観点から評価しているかお答えください。

(3つまで選択可)

- a. 投資機会の有無
- b. 財務健全性・信用力の水準
- c. 企業の成長ステージ
- d. 資本構成
- e. 総還元性向・配当性向の絶対水準
- f. 同業他社比の総還元性向・配当性向の相対水準
- g. 株主還元・配当の安定性
- h. 株価推移
- i. ROEの水準
- j. その他（具体的には ）

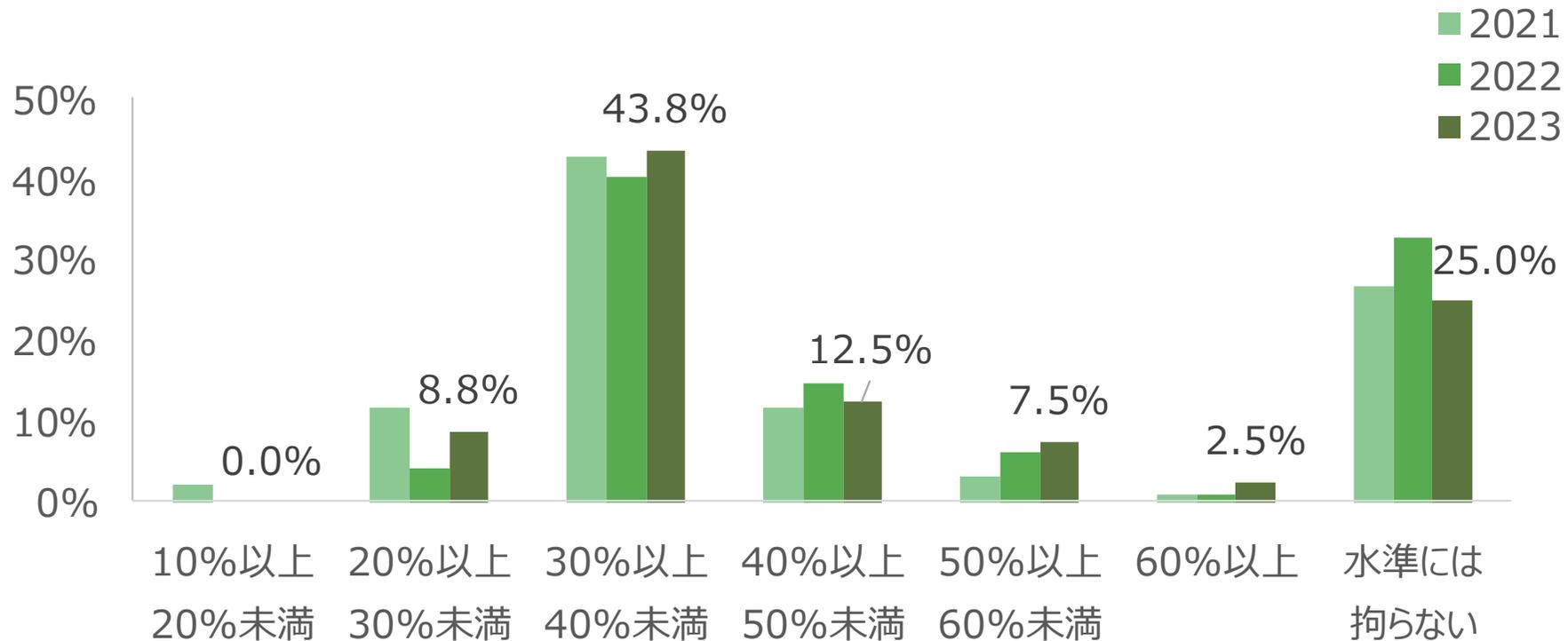


(回答数:2023年度:81,2022年度:92,2021年度:93)

Q4.株主還元についてお伺いします。

(4) 一般的な観点から日本企業に対して中長期的に望ましいと考える①配当性向の水準についてお答えください。(1つのみ選択可)

- a. 10%以上20%未満
- b. 20%以上30%未満
- c. 30%以上40%未満
- d. 40%以上50%未満
- e. 50%以上60%未満
- f. 60%以上
- g. 水準には拘らない

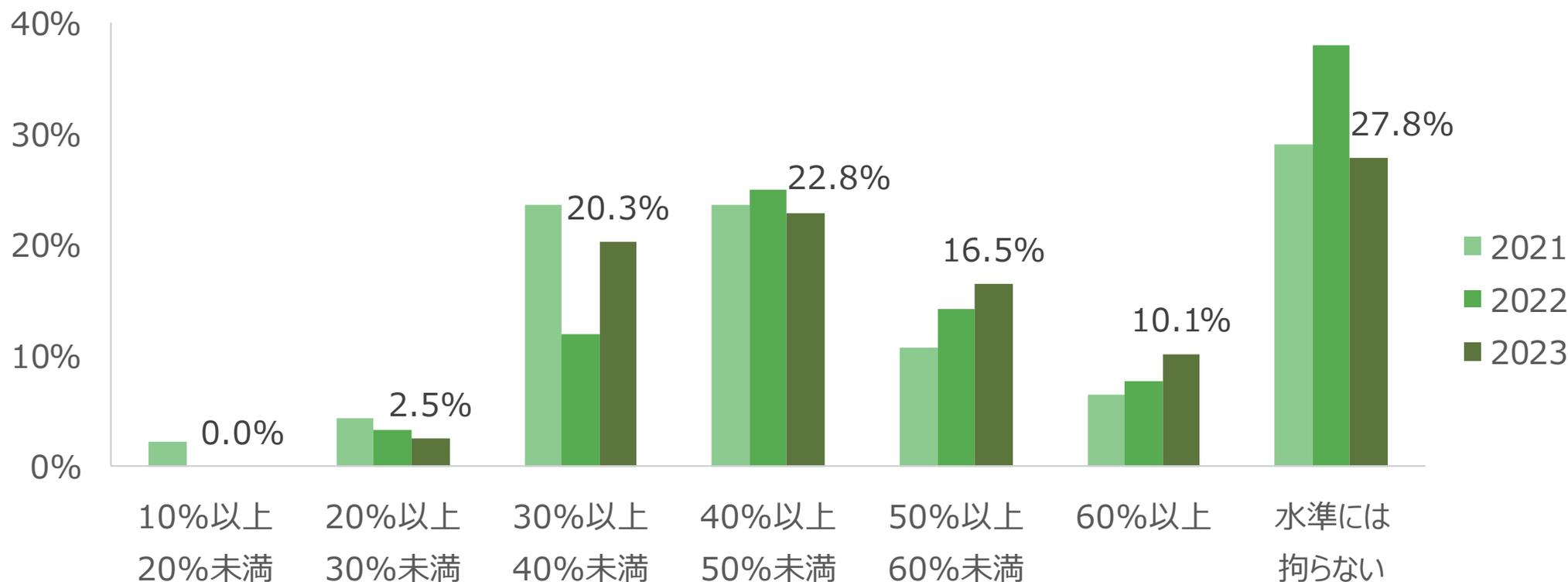


(回答数:2023年度:80,2022年度:94,2021年度:93)

Q4.株主還元についてお伺いします。

(4) 一般的な観点から日本企業に対して中長期的に望ましいと考える②総還元性向の水準についてお答えください。(1つのみ選択可)

- a. 10%以上20%未満
- b. 20%以上30%未満
- c. 30%以上40%未満
- d. 40%以上50%未満
- e. 50%以上60%未満
- f. 60%以上
- g. 水準には拘らない

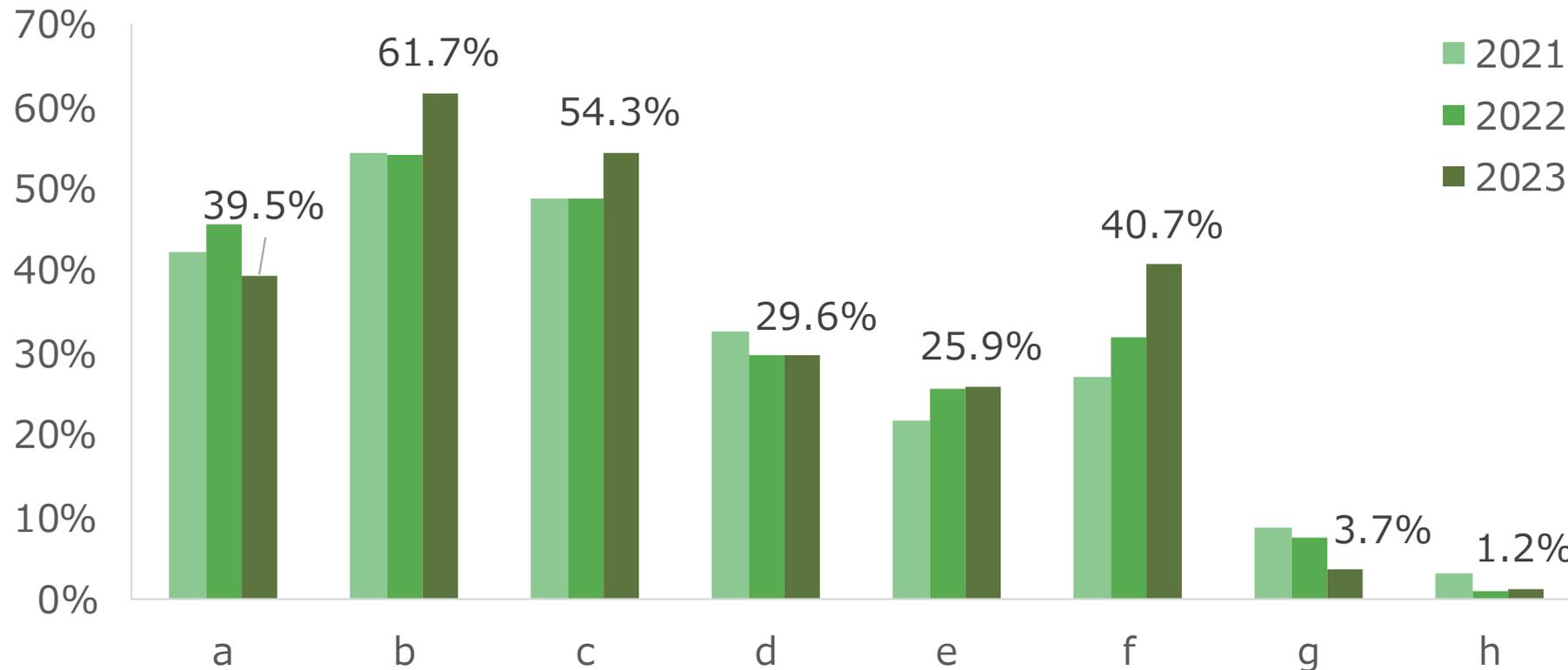


(回答数:2023年度:79,2022年度:92,2021年度:93)

Q5.企業との対話についてお伺いします。

(1) 対話の質向上に向けて重点的に取り組んでいること、課題と認識しており今後取り組む必要があると
考えていることについてお答えください。(3つまで選択可)

- a. 対話のリソース・人材の拡充
- b. 対話先の分析や理解の深化
- c. 中長期的な視点を意識し、ESG等の対話テーマ設定における工夫
- d. 企業との対話時に対話目的等の説明充実（保有方針、議決権行使方針、対話の位置づけ、対話後のプロセス等）
- e. 対話活動の方針や考え方の明確化
- f. 対話担当者のスキルアップ
- g. 特段なし
- h. その他（具体的には ）

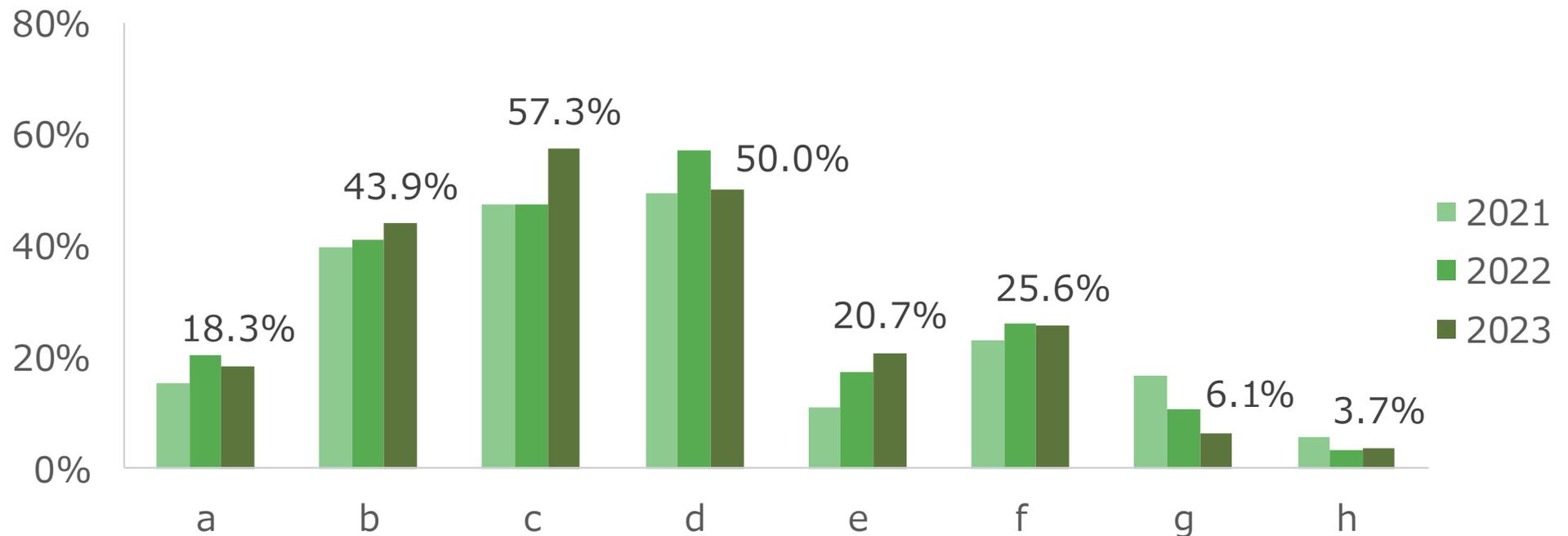


(回答数:2023年度:81,2022年度:94,2021年度:92)

Q5.企業との対話についてお伺いします。

(2) 対話に際し、企業に対して感じる課題についてお答えください。(3つまで選択可)

- a. 対話関係のリソース・人材が不足
- b. 経営トップをはじめとする経営層が対話に関与できていない(※)
- c. 対話内容が経営層に届いていない
- d. 対話の材料となる情報(対話内容を踏まえた改善方針・計画等を含む)の開示が不十分(※)
- e. 対話担当者のスキル・知識の向上
- f. 投資家の対話や議決権行使方針への理解度向上
- g. 特段なし
- h. その他(具体的には)



(回答数:2023年度:82,2022年度:93,2021年度:91)

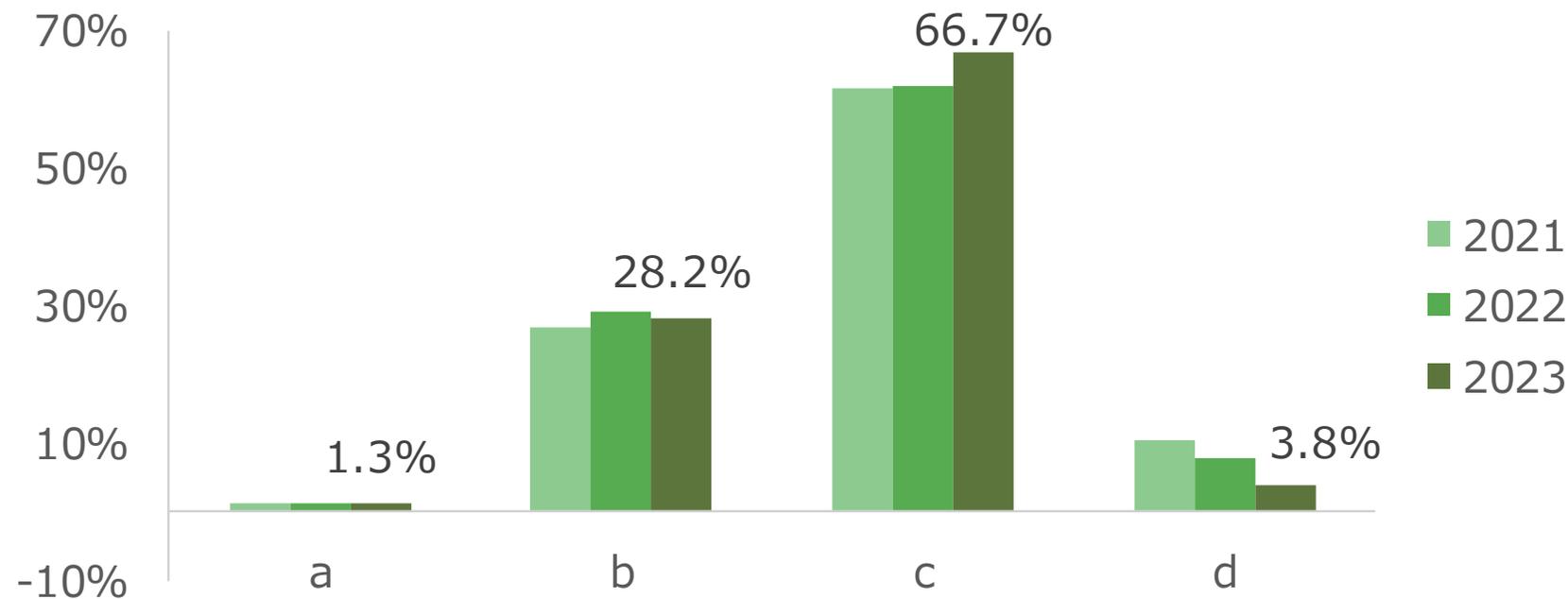
「その他」の回答例：対話内容が取締役会(特に社外取締役)に届いていない

(※)「b.経営トップが対話に関与していない」「d.対話の材料となる情報開示が不十分」という項目から2023年度は変更

Q5.企業との対話についてお伺いします。

(3) ① スチュワードシップ活動を通じて、（対話で企業に働きかけた内容など）投資先企業に変化は見られますか。（1つのみ選択可）

- a. 大半の先で十分な変化が感じられる
- b. 大半の先で一定程度の変化は感じられる
- c. 一部の先で変化が感じられる
- d. 全体的には変化が小さいと感じる

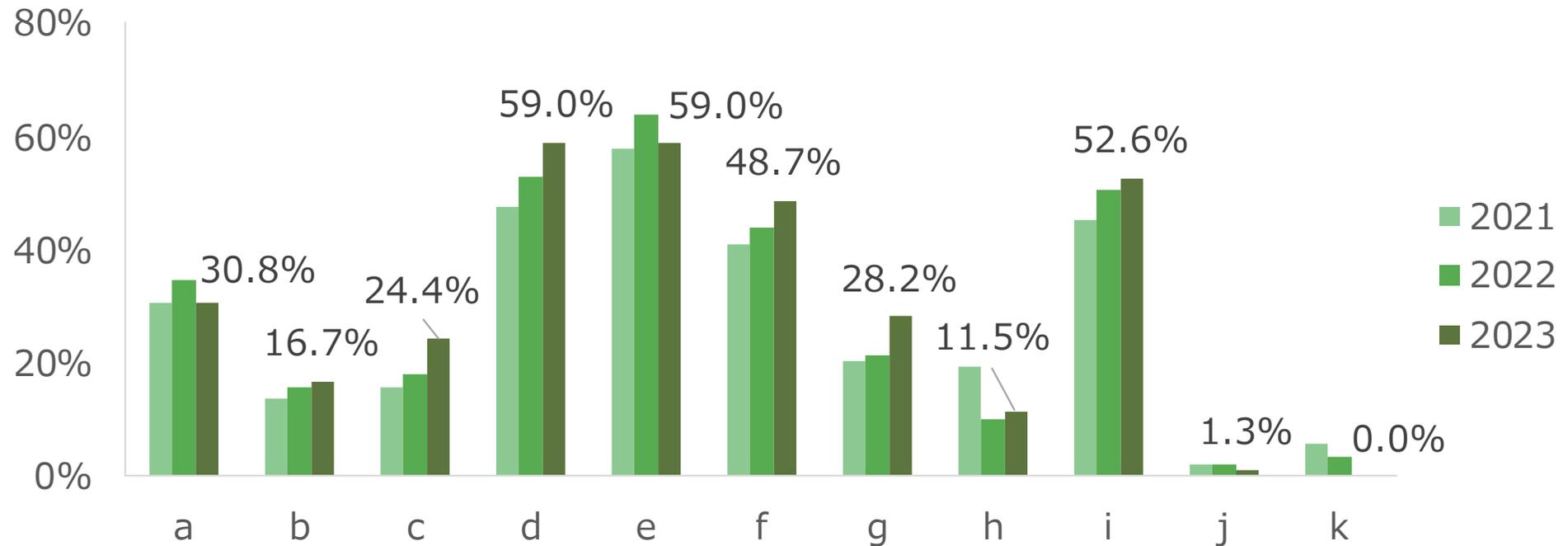


(回答数:2023年度:78,2022年度:89,2021年度:86)

Q5.企業との対話についてお伺いします。

(3) ② 投資先企業に変化が見られる論点、もしくは対話の効果を感じている論点をお答えください。
(複数選択可)

- a. 経営戦略・事業戦略
- b. 収益性
- c. 財務戦略
- d. 株主還元
- e. サステナビリティ（環境・社会課題への取組み）
- f. 社外取締役関係（社外取締役の人数、社外役員の独立性／出席率 等）
- g. 買収防衛策
- h. 不祥事等の対応
- i. 情報開示
- j. その他（具体的には ）
- k. 対話の効果を感じられない

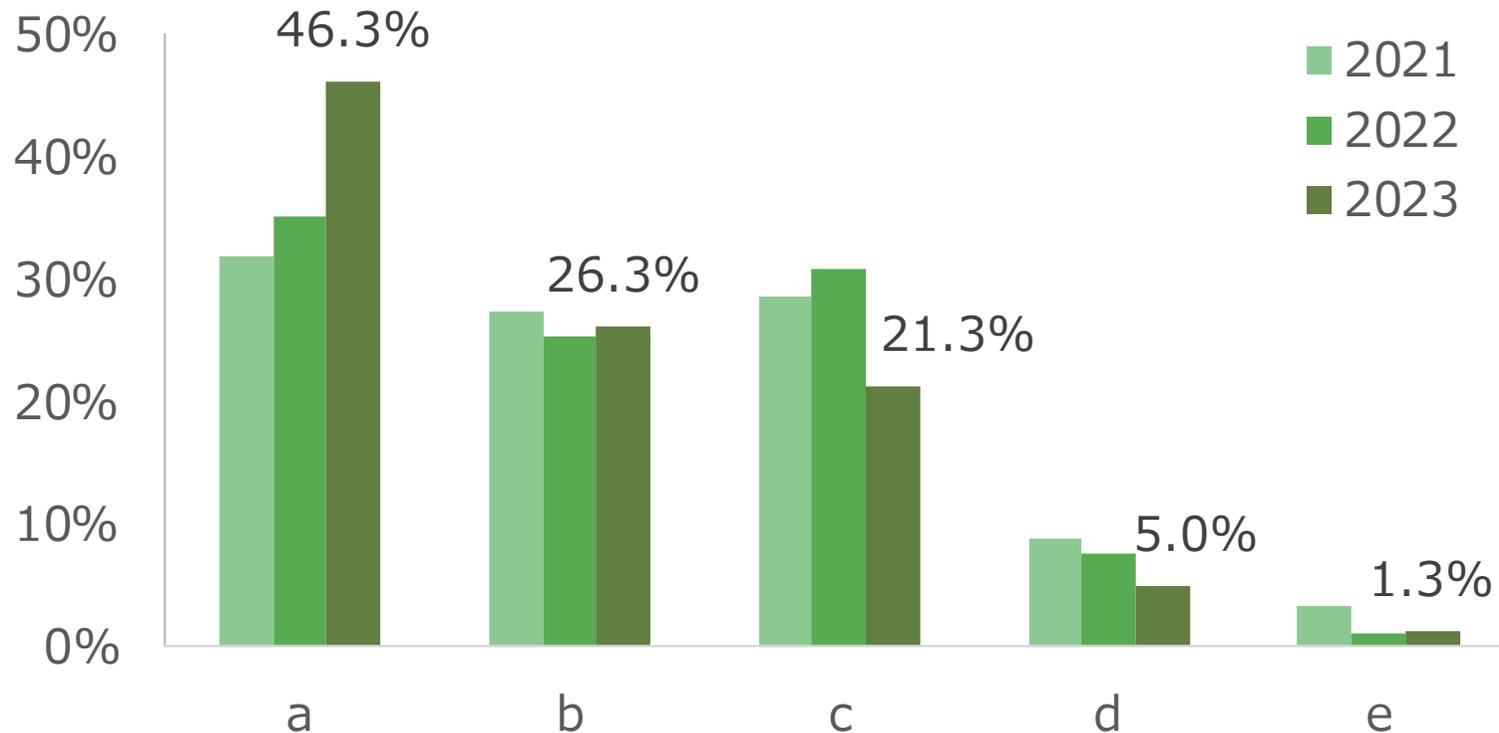


(回答数:2023年度:78,2022年度:89,2021年度:88)

Q5.企業との対話についてお伺いします。

(4) 対話において、統合報告書をどの程度活用していますか。(1つのみ選択可)

- a. 対話時には必ず確認している
- b. ESG対話等、必要に応じて活用している
- c. 現在は十分に活用できていないが、今後活用していきたい
- d. 活用しておらず、今後も活用予定はない
- e. その他（具体的には ）

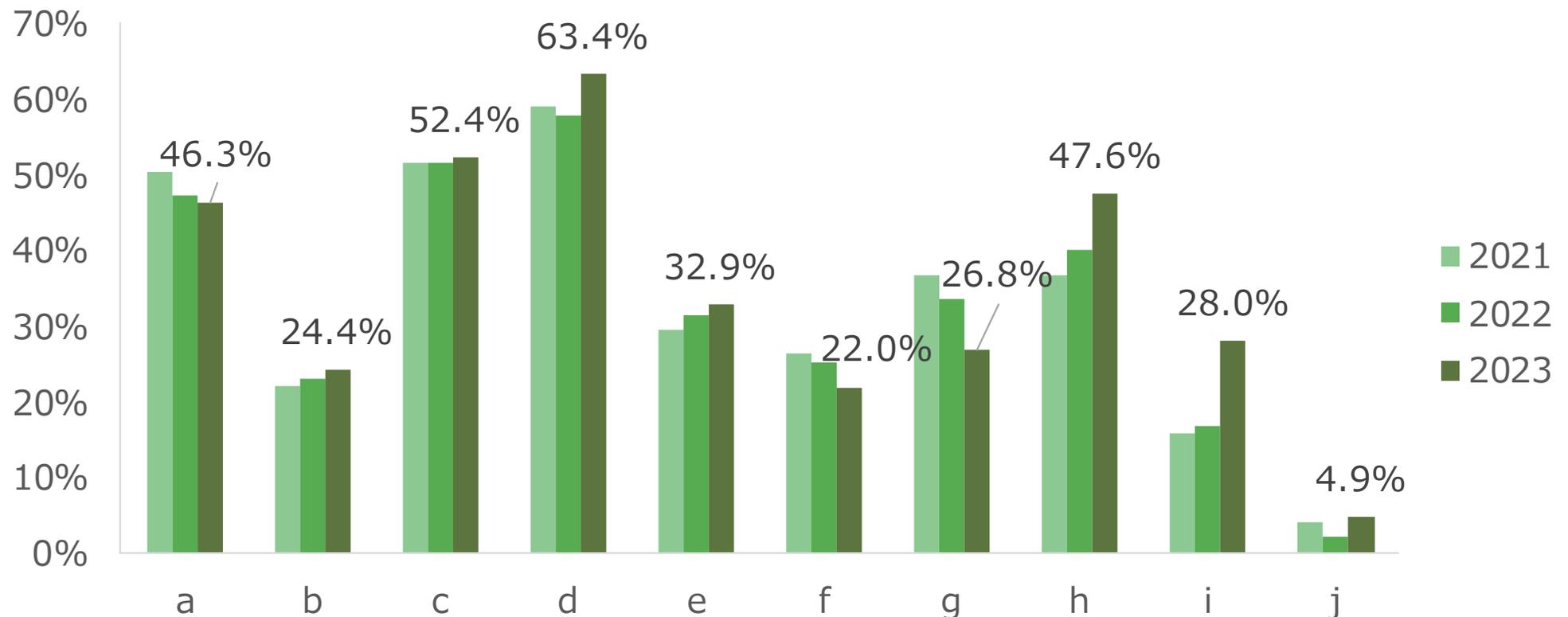


(回答数:2023年度:80,2022年度:91,2021年度:91)

Q6.株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(1) 株主の議決権行使のために、企業はどのようなことに取り組むべきとお考えですか。(複数選択可)

- a. 集中日を回避した株主総会の開催
- b. ハイブリッド型バーチャル総会の開催
- c. 招集通知の早期発送 (早期開示)
- d. 議案の説明充実
- e. 経営戦略の説明充実
- f. サステナビリティ (環境・社会課題への取り組み) の説明充実
- g. インターネットによる議決権投票
- h. 議決権電子行使プラットフォームへの参加
- i. 有価証券報告書の早期開示
- j. その他 (具体的には)



(回答数:2023年度:82,2022年度:95,2021年度:95)

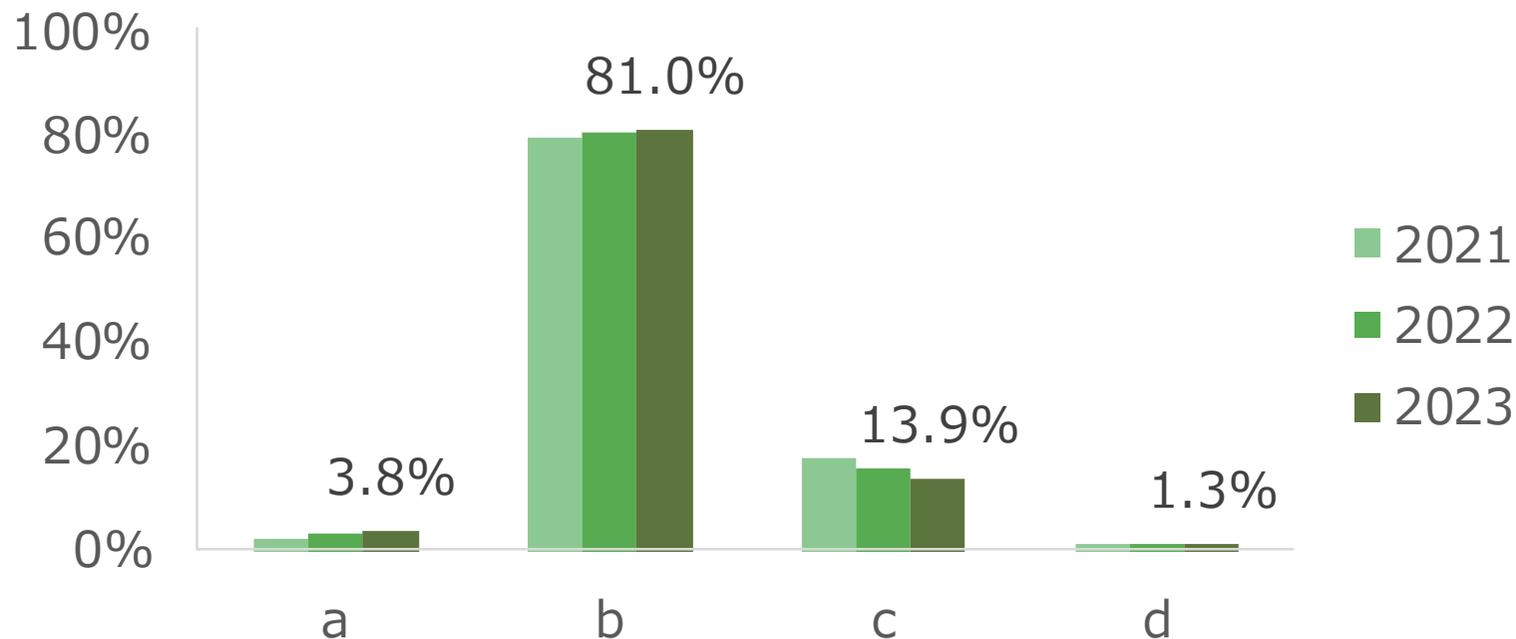
「その他」の回答例：招集通知のレベルアップ①わかりやすさ向上 (投資家が必要とする情報の記載場所明確化など) ②データ (政策保有株式、女性役員など)

③行使判断に必要な情報の招集通知への一元化 (他リリース等を確認しないで判断できる形)

Q6.株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(2) ① 個別議案について、内容の説明は十分に行われているとお考えですか。(1つのみ選択可)

- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない

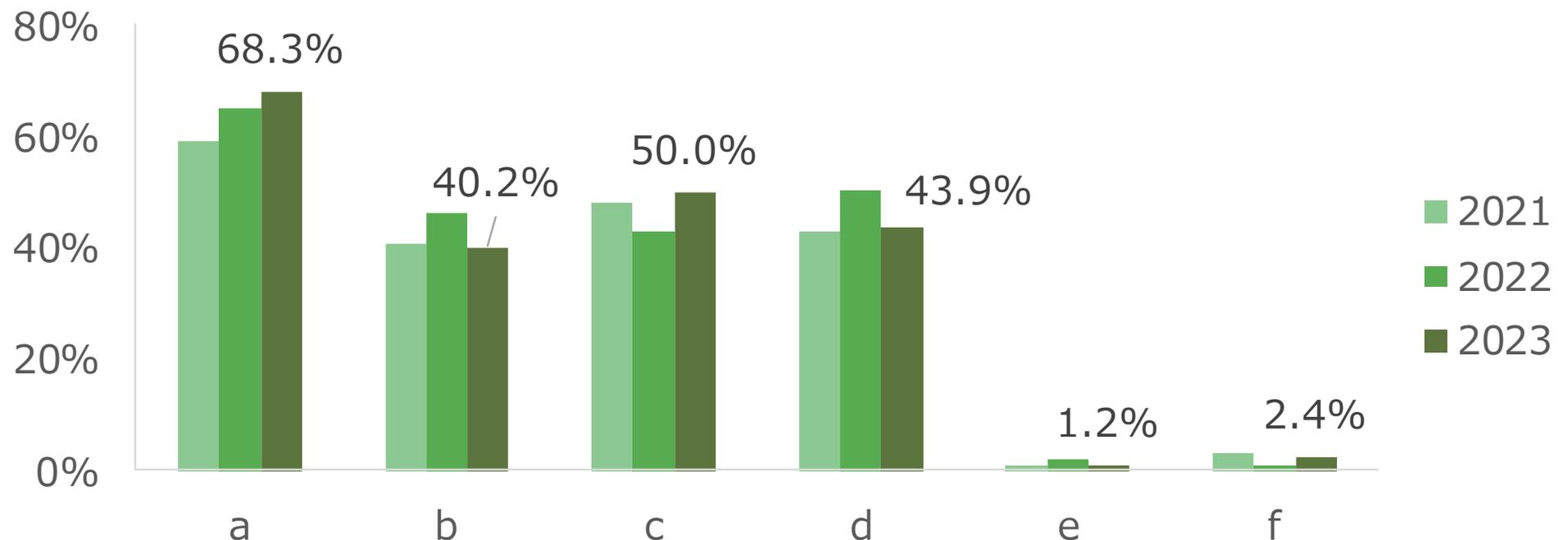


(回答数:2023年度:79,2022年度:95,2021年度:91)

Q6.株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(2) ② 個別議案について、議案の説明を充実させるための手段として望ましいとお考えのものを
お答えください。(3つまで選択可)

- a. 招集通知の議案内容の説明充実
- b. 総会前の議案の事前説明の実施・充実
- c. 対話を通じた継続的なスタンスの説明
- d. ホームページ等を活用した議案の説明
- e. 総会当日における説明充実
- f. その他（具体的には ）



(回答数:2023年度:82,2022年度:95,2021年度:93)

「その他」の回答例：招集通知のレベルアップ①わかりやすさ向上（投資家が必要とする情報の記載場所明確化など）②データ（政策保有株式、女性役員など）

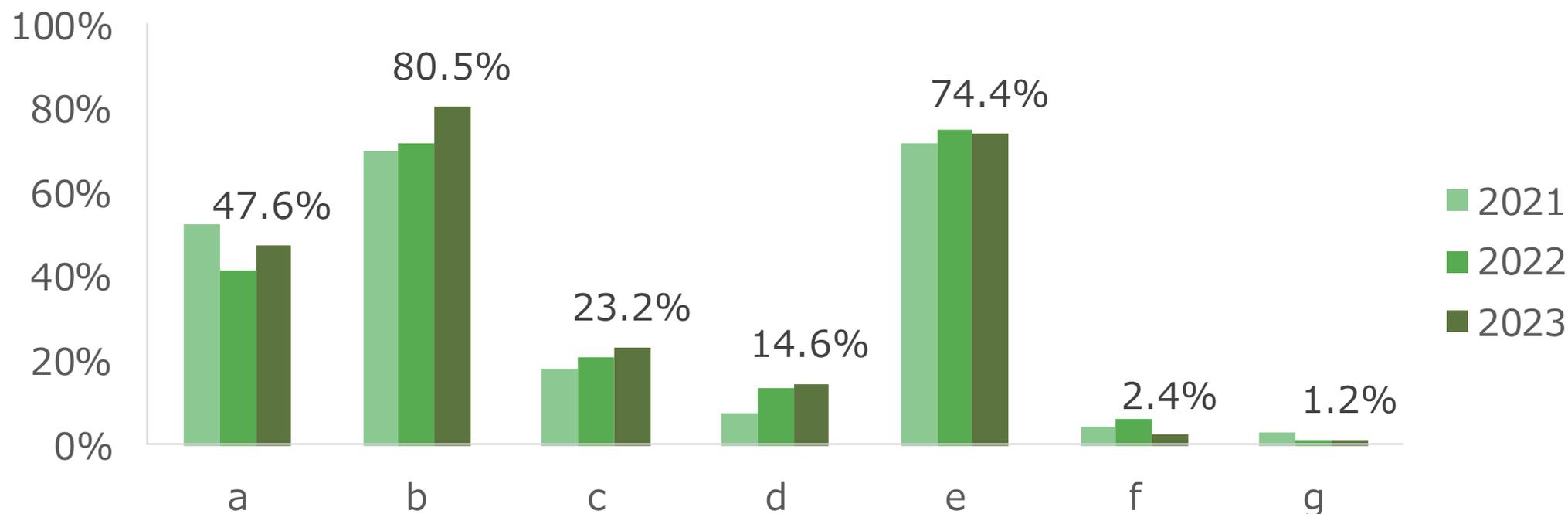
③行使判断に必要な情報の招集通知への一元化（他リリース等を確認しないで判断できる形）

Q6.株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(3) 過年度に反対が多かった議案に対して、企業にどのような取り組みを期待しますか。

(3つまで選択可)

- a. 招集通知書への説明充実
- b. 投資家との対話
- c. 議案の修正・取り下げ
- d. 反対株主の分析
- e. 反対理由の分析
- f. 特段なし
- g. その他（具体的には ）

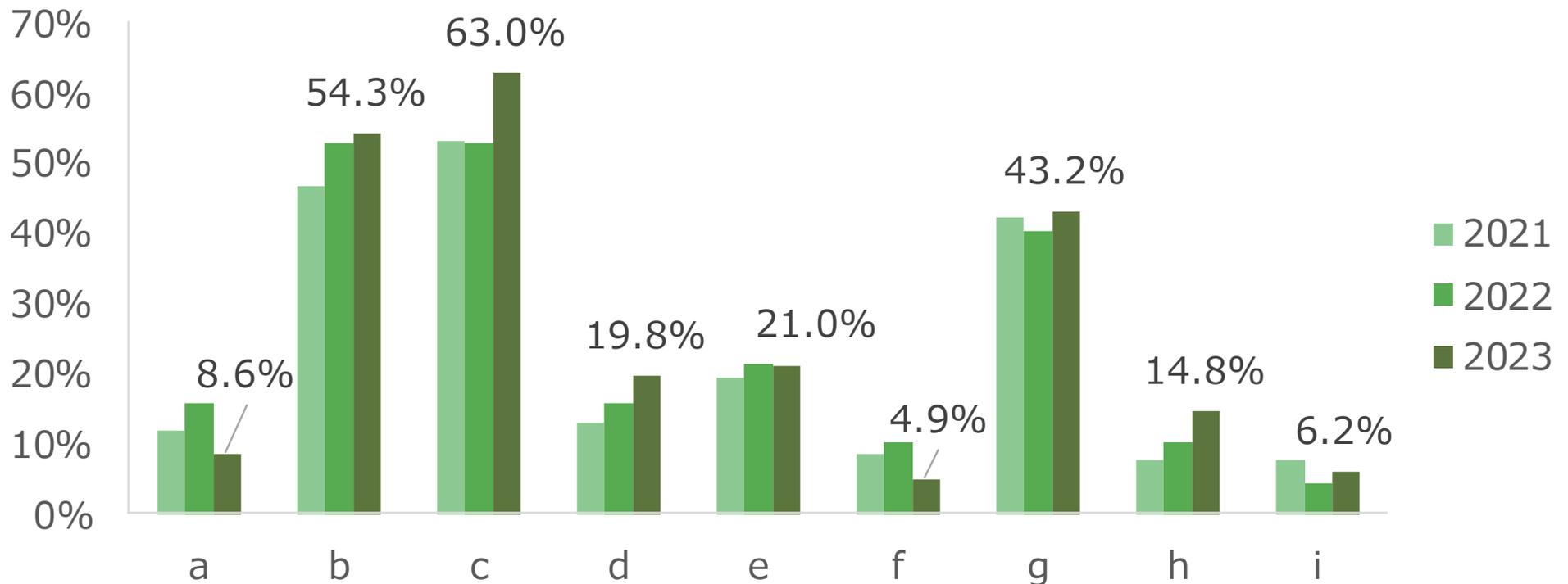


(回答数:2023年度:82,2022年度:96,2021年度:93)

Q6.株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(4) 自社の議決権行使に関して、今後さらに充実を図っていく必要があると考えていることについてお答えください。(3つまで選択可)

- a. 議決権行使基準の開示の充実
- b. 議決権行使に関する対話の充実
- c. 対話等により個別企業の実態を踏まえた議決権行使の実施
- d. 投資先企業個社への議決権行使賛否理由の説明
- e. 議決権行使結果の開示の充実 (賛否理由の開示を含む)
- f. 議決権行使助言会社の適切な活用
- g. 中長期的視点での議決権行使の実施
- h. 対話内容と議決権行使判断の整合
- i. その他 (具体的には)



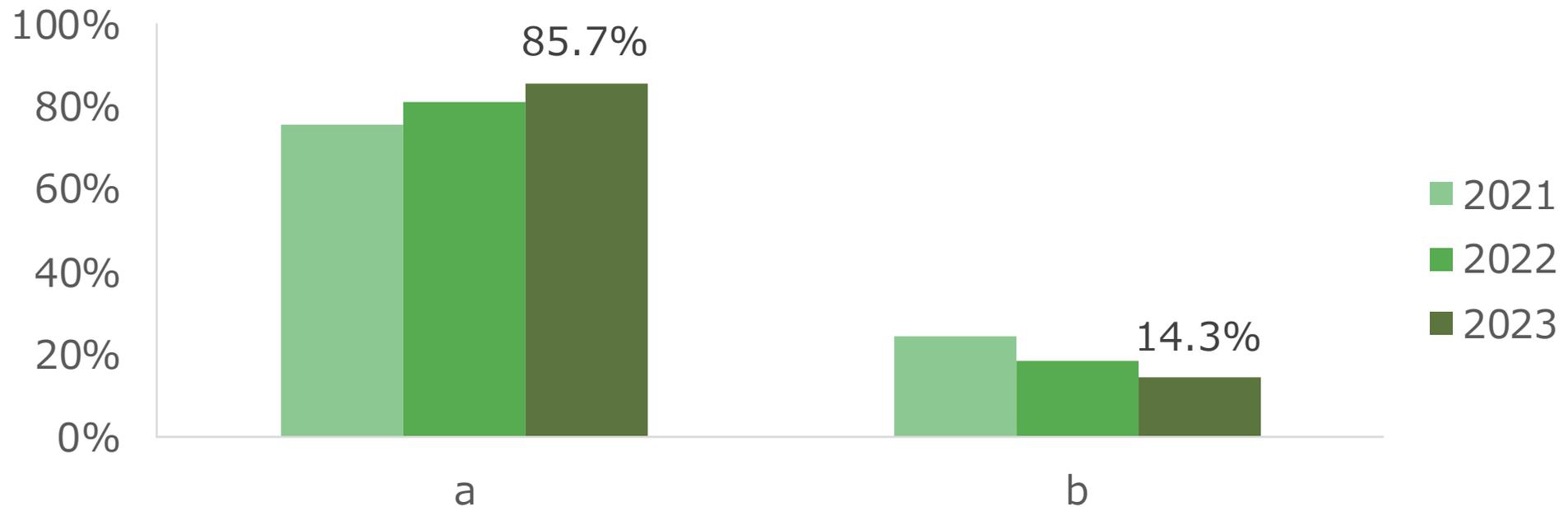
(回答数:2023年度:81,2022年度:89,2021年度:92)

「その他」の回答例：議決権行使（特に6月）にかかる人材を含めた体制の整備

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(1) ESG投融資を実施していますか。(1つのみ選択可)

- a. 実施している
- b. 実施していない

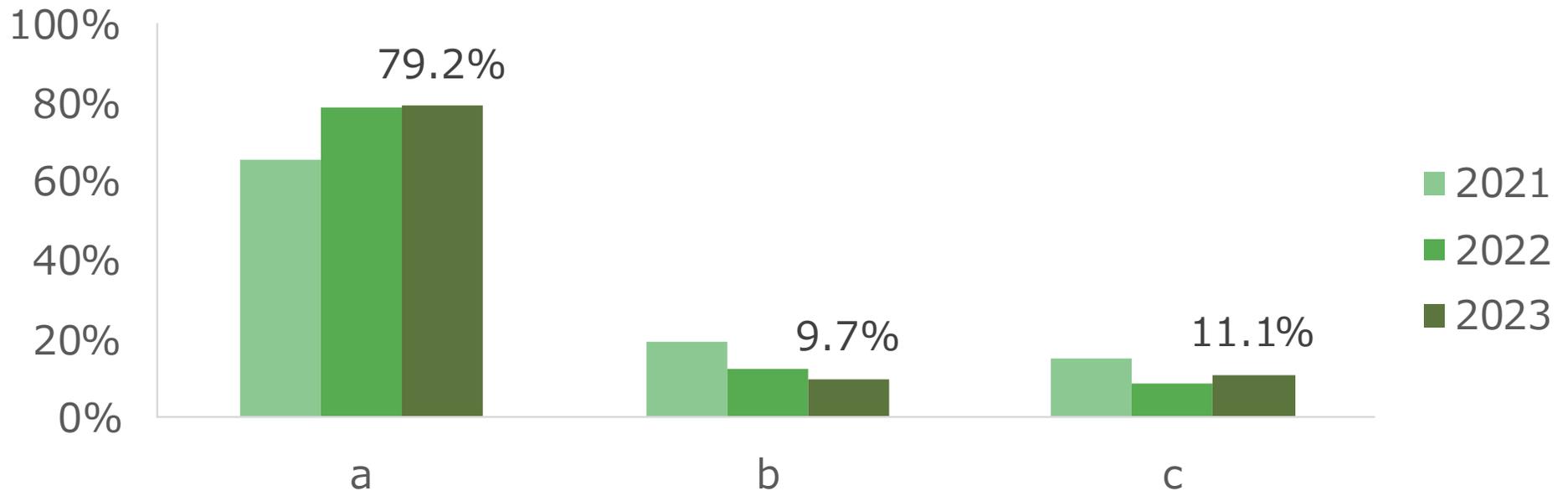


(回答数:2023年度:84,2022年度:102,2021年度:99)

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(2) (1) でaを選択された投資家にお伺いします。ESG投融資に関するポリシーや取組方針を策定していますか。(1つのみ選択可)

- a. 策定し、公表もしている
- b. 策定しているが公表していない
- c. 策定していない

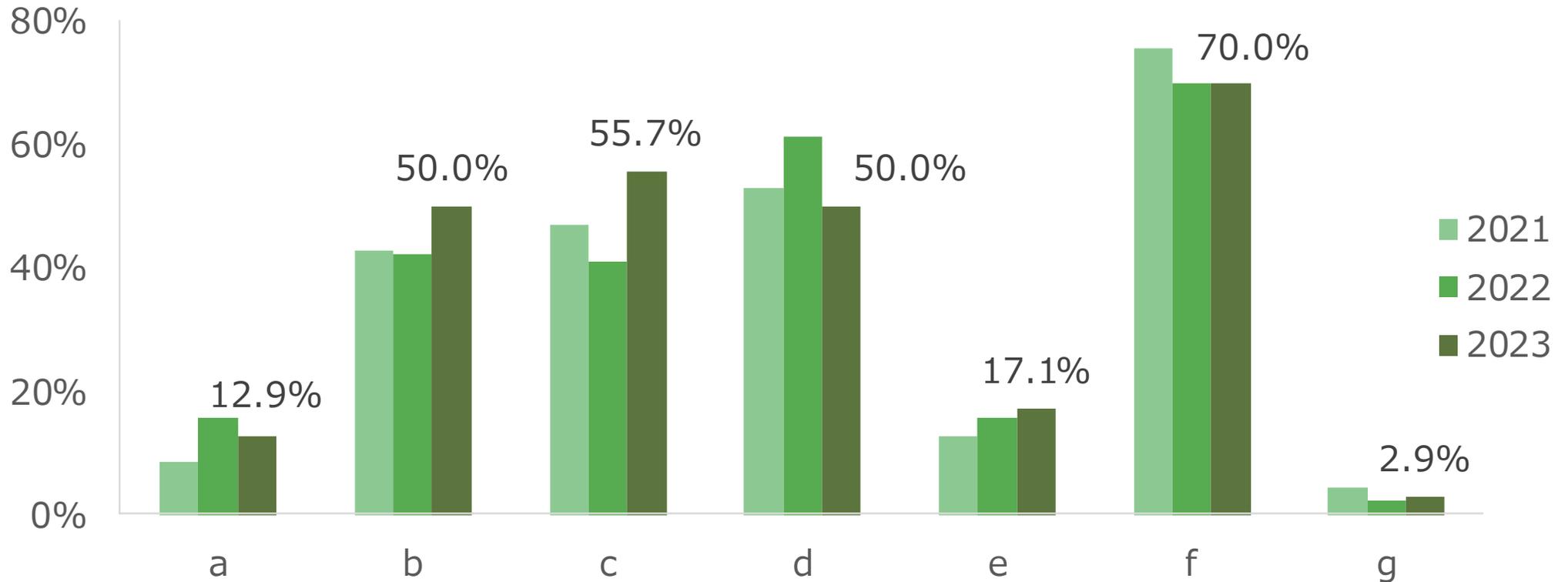


(回答数:2023年度:72,2022年度:81,2021年度:73)

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(3) (1) でaを選択された投資家にお伺いします。ESG投融資を実施する目的についてお答えください。(3つまで選択可)

- a. ブランド力向上のため
- b. リスク抑制のため
- c. 投資収益向上のため
- d. 社会的な要請に応えるため
- e. 委託者からの要請に応えるため
- f. 持続可能な社会実現のため
- g. その他（具体的には ）



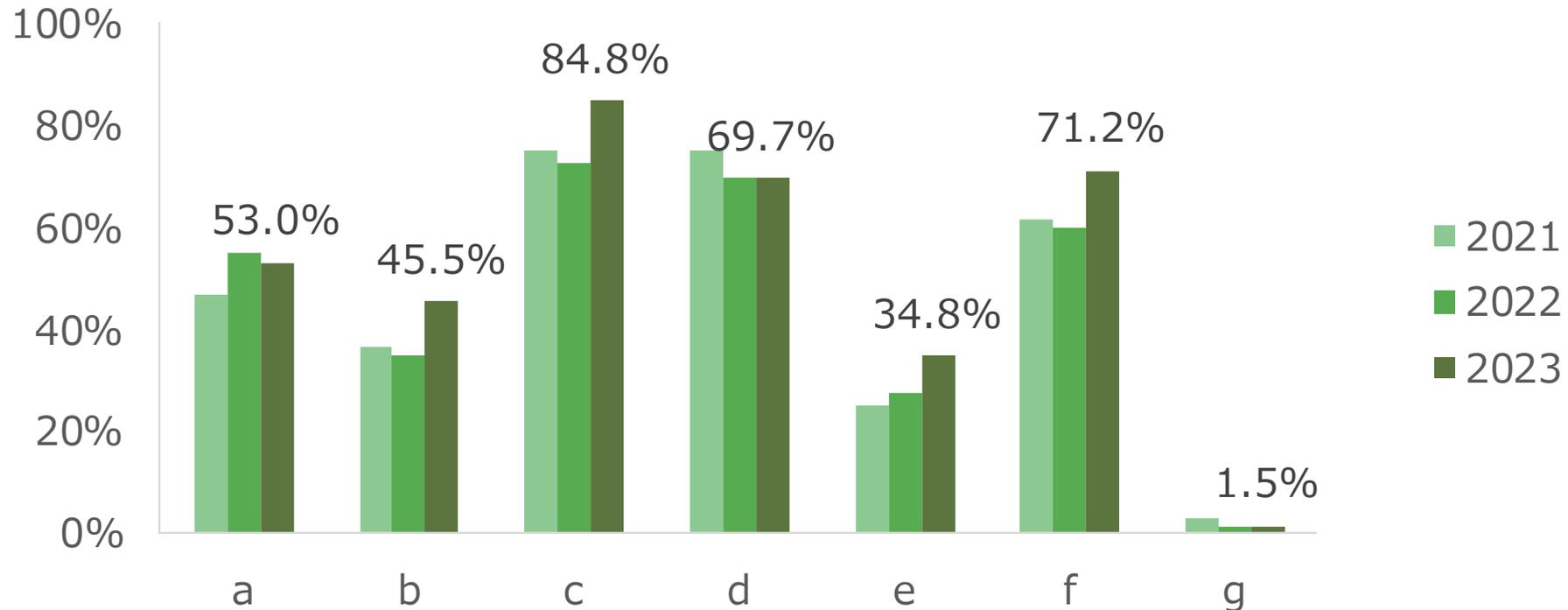
(回答数:2023年度:70,2022年度:83,2021年度:70)

「その他」の回答例：a～f全てに該当

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(4) (1) でaを選択された投資家にお伺いします。ESG投融資で採用している投資手法についてお答えください。(複数選択可)

- a. テーマ型投資
- b. インパクト投資
- c. 企業評価へのESG要素の取込
- d. ネガティブスクリーニング
- e. ポジティブスクリーニング
- f. エンゲージメント
- g. その他(具体的には)



(回答数:2023年度:66,2022年度:80,2021年度:68)

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

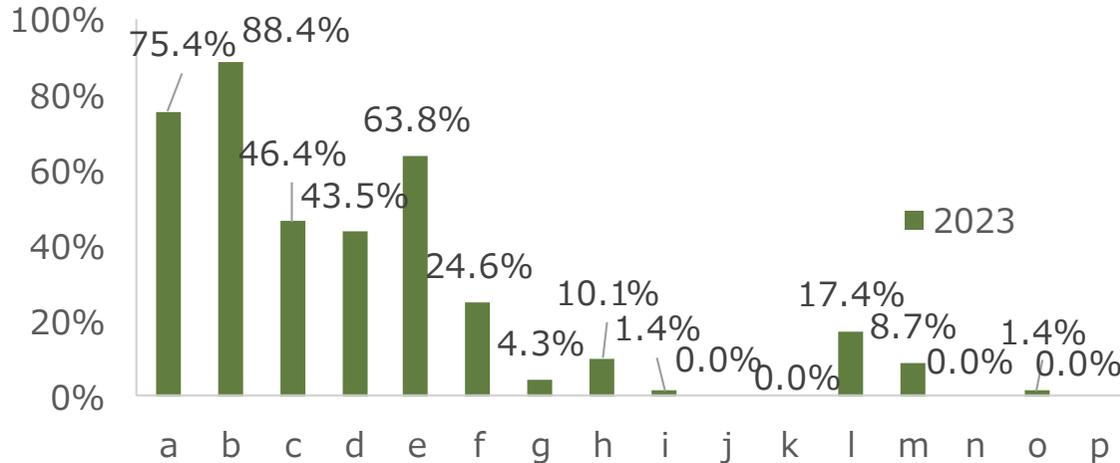
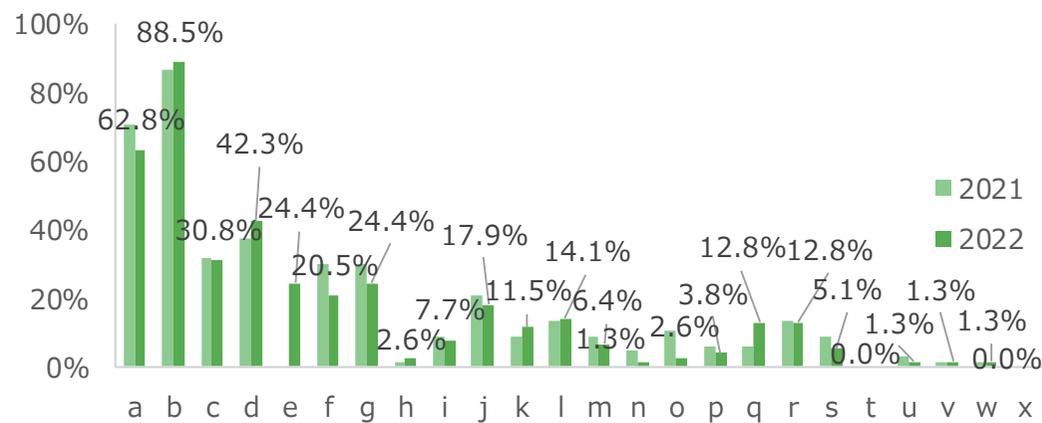
(5) (1) でaを選択された投資家にお伺いします。ESG投融資における主要テーマをお答えください。
(5つまで選択可) (※1)

【2021年度・2022年度】

- | | |
|----------------|-------------------|
| a. コーポレートガバナンス | n. 労働基準 |
| b. 気候変動 | o. 水資源・水使用 |
| c. ダイバーシティ | p. 社会市場機会 |
| d. 人権尊重 | q. 生物多様性 |
| e. 人的資本(※2) | r. 不祥事 |
| f. 地域社会への貢献 | s. 少数株主保護 (政策保有等) |
| g. 健康と安全 | t. 税の透明性 |
| h. 製品サービスの安全 | u. 海洋プラスチック |
| i. リスクマネジメント | v. 働き方改革 |
| j. 情報開示 | w. その他 (具体的には) |
| k. サプライチェーン | x. ESG活動を行っていない |
| l. 汚染と資源 | |
| m. 環境市場機会 | |

【2023年度】

- | | |
|---------------------|----------------------|
| a. コーポレートガバナンス | j. サイバーセキュリティ |
| b. 気候変動 | k. 食の持続可能性 (フードロス含む) |
| c. 生物多様性・自然資本 | l. 不祥事 |
| d. 人権尊重 | m. 少数株主保護 (政策保有等) |
| e. 人的資本 (ダイバーシティ含む) | n. 税の透明性 |
| f. 地域社会への貢献 | o. その他 (具体的には) |
| g. 働き方改革 | p. ESG活動を行っていない |
| h. 従業員の健康と安全 | |
| i. 製品サービスの安全 | |



(回答数:2023年度:69,2022年度:78,2021年度:67)

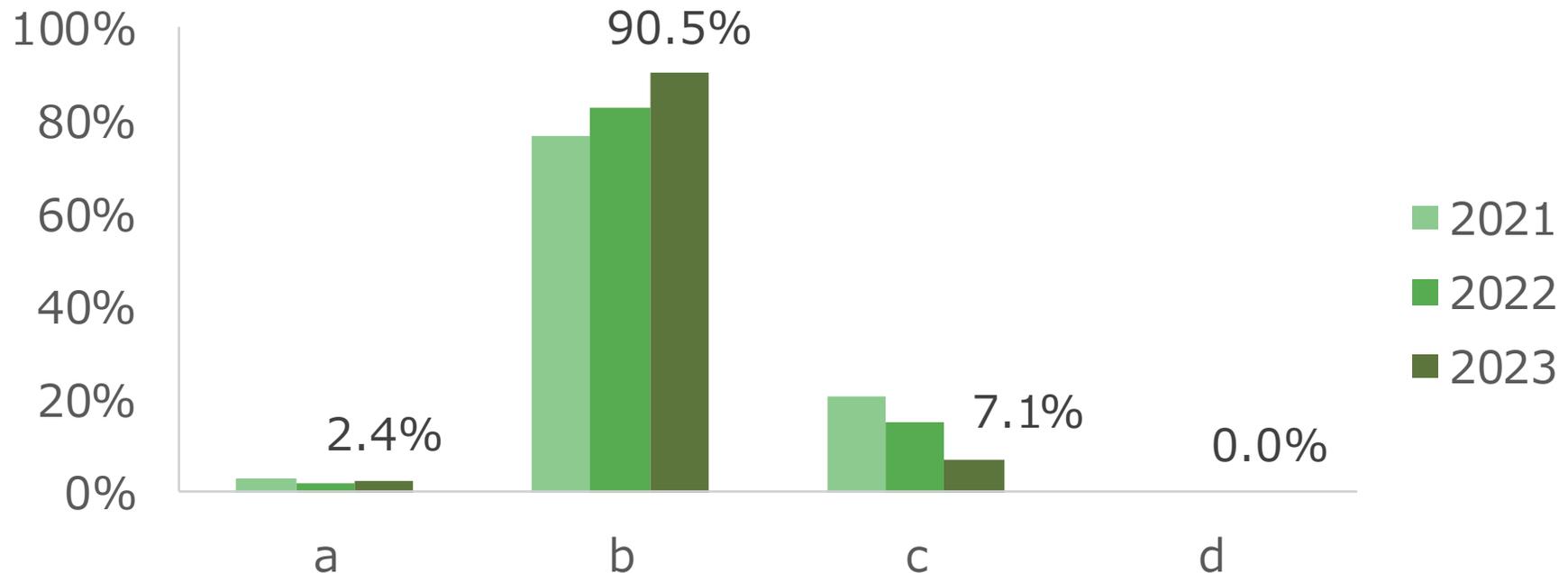
「その他」の回答例：QOL向上

(※1)2023年度は選択肢を変更したため、2022年度までと2023年度を分けて記載 (※2)2022年度に追加

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(6) 投資先企業のESGへの取り組みに関する情報開示は十分だと考えますか。(1つのみ選択可)

- a. 十分開示している
- b. 一定程度開示している
- c. あまり開示していない
- d. ほとんど開示していない

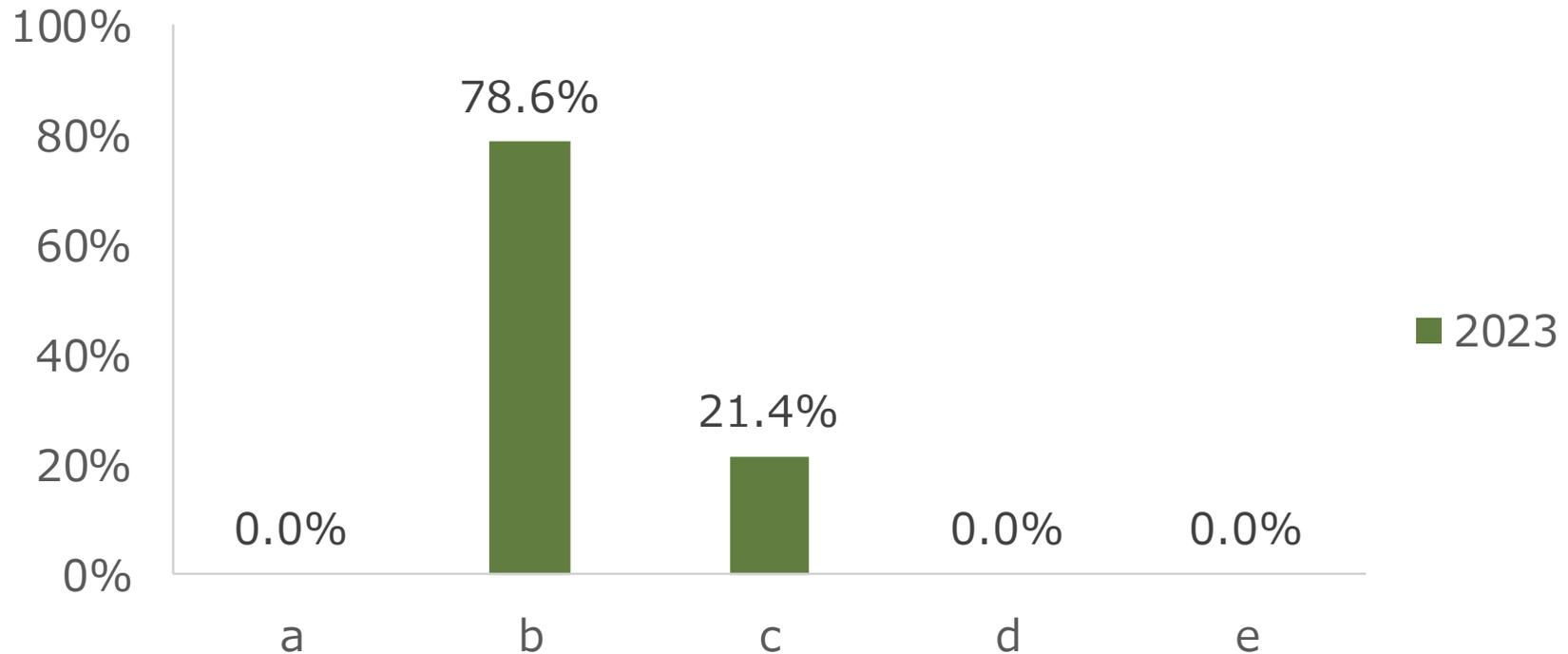


(回答数:2023年度:84,2022年度:100,2021年度:98)

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(7) 投資先企業は持続的成長の実現、企業価値の向上に向けてESGの各課題を経営方針等（例：中期経営計画）に組み込み、課題解決に向けた取組が進捗していると考えていますか。
(1つのみ選択)

- a. 十分に取組が進捗している
- b. 一定程度取組が進捗している
- c. あまり取組が進捗していない
- d. 全く取組が進捗していない
- e. 経営方針等に組み込んでいない

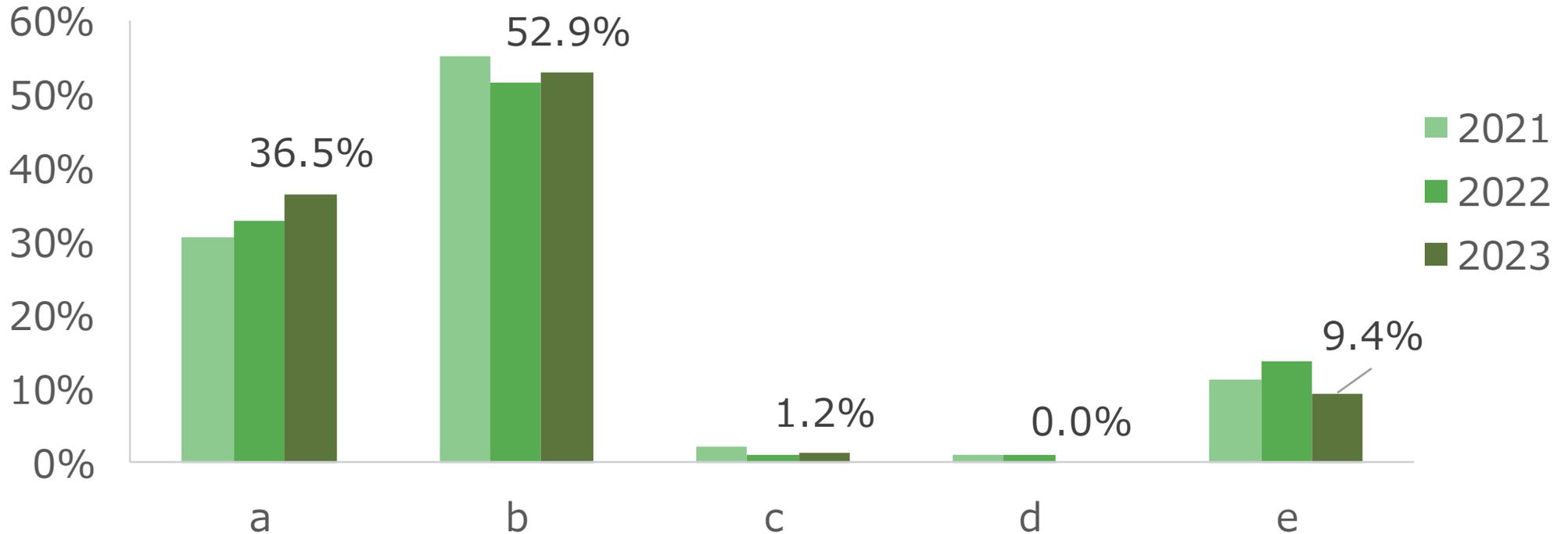


(回答数:2023年度:84)

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(8) ESG投融資に関するスタンスをお答えください。(1つのみ選択可)

- a. リターン向上にもつながるため、積極的に取り組むべき
- b. リターンを犠牲にしない範囲で投資すべき
- c. 社会貢献であり、リターンは犠牲にしても投資すべき
- d. リターンが犠牲になる可能性が高く、積極的に投資すべきではない
- e. ESGとリターンとの関係については不明確であり、投融資スタンスの判断ができない

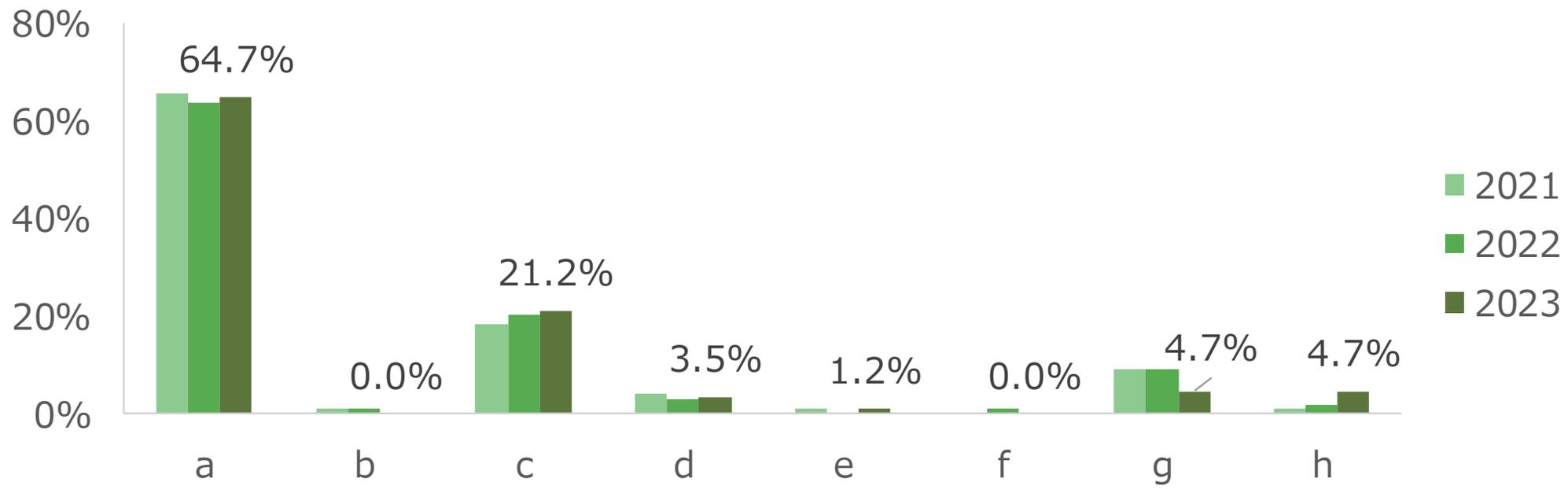


(回答数:2023年度:85,2022年度:101,2021年度:98)

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(9) ESG投融資は、運用パフォーマンスにどのような影響を与えると考えますか。(1つのみ選択可)

- a. 中長期的なリターン向上
- b. 短期的なリターン向上
- c. リスク抑制
- d. 中長期的なリターン低減
- e. 短期的なリターン低減
- f. リスク上昇
- g. 影響なし
- h. その他（具体的には ）



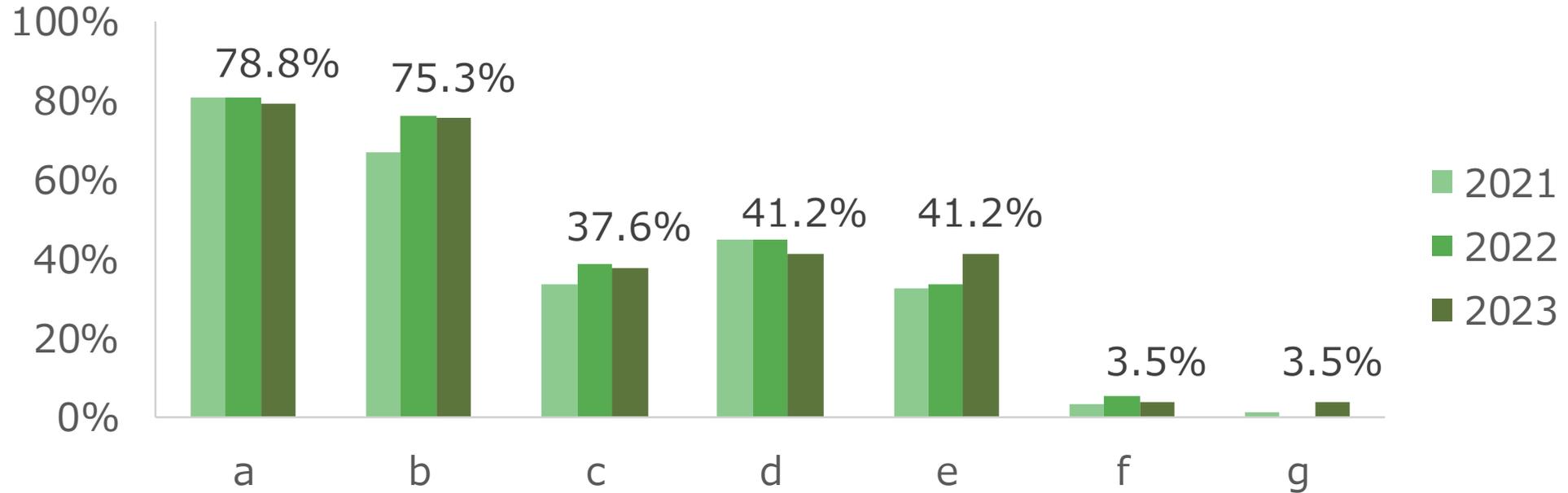
(回答数:2023年度:85,2022年度:99,2021年度:99)

「その他」の回答例： a~c全てに該当、中長期的なリスク調整後リターンの向上

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(10) ESG投融資において有効だと思われるアセットクラスは何ですか。(複数選択可)

- a. 株式
- b. 債券
- c. 不動産
- d. 融資
- e. プライベート・エクイティ
- f. ヘッジ・ファンド
- g. その他（具体的には ）



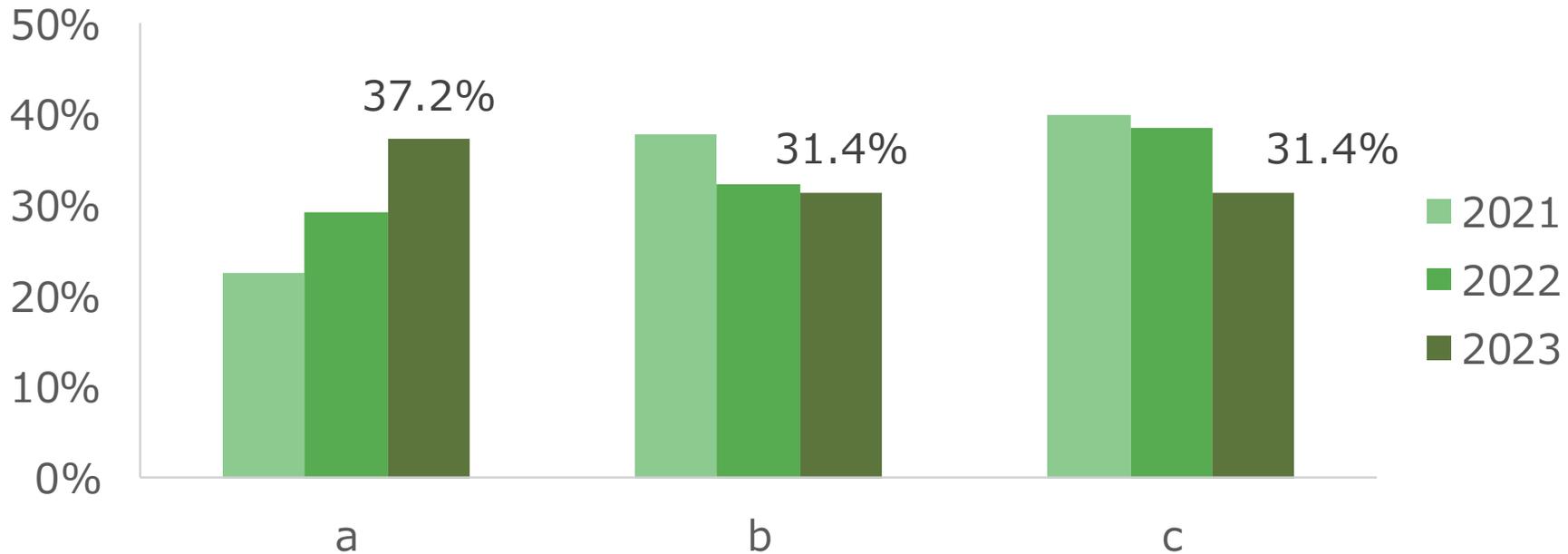
(回答数:2023年度:85,2022年度:99,2021年度:99)

「その他」の回答例：回答なし

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(11) ESG投融資の担当組織を設置していますか。(1つのみ選択可)

- a. 専任担当組織を設置
- b. 専任担当組織は設置していないが、推進担当組織を選定
- c. 専任担当組織の設置、推進担当組織の選定も行っていない

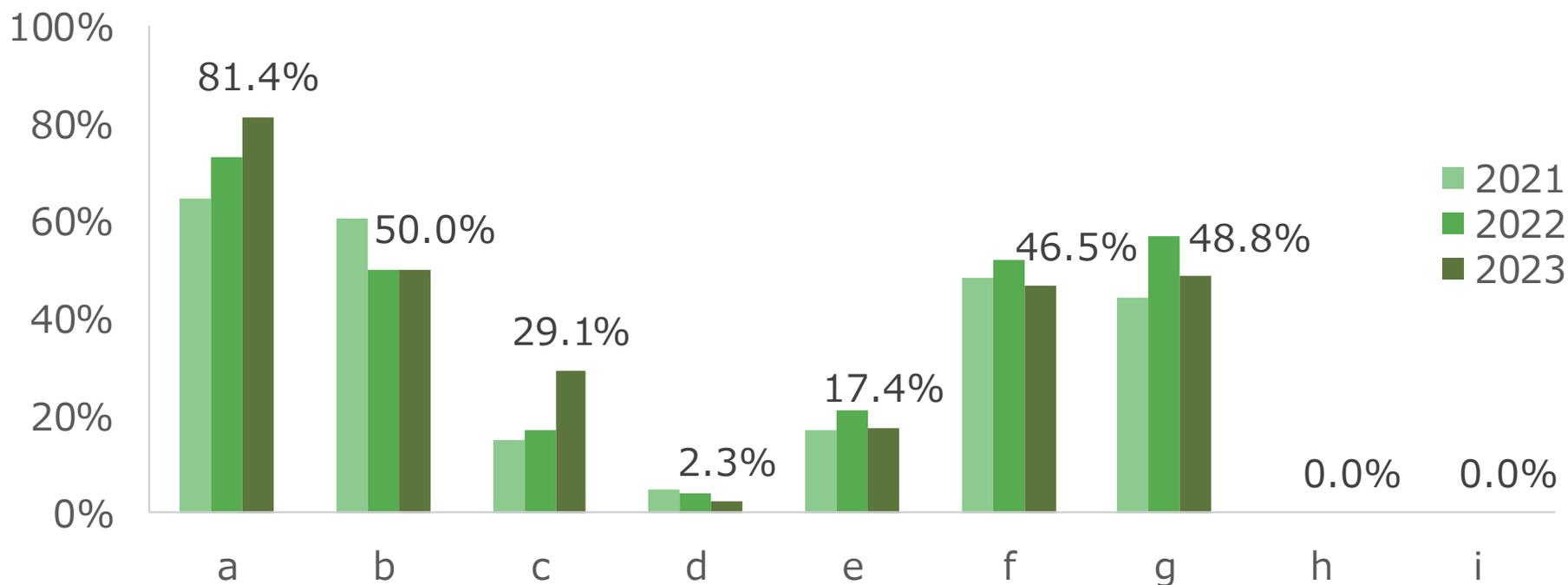


(回答数:2023年度:86,2022年度:99,2021年度:98)

Q7. ESG投融资に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(12) 投資先企業がESGへの取り組みを開示する媒体として、望ましいと考えるものをお答えください。
(3つまで選択可)

- a. 統合報告書
- b. IR説明会資料
- c. 有価証券報告書
- d. 決算短信
- e. コーポレート・ガバナンス報告書
- f. CSRレポート・サステナビリティレポート
- g. ホームページ
- h. その他（具体的には ）
- i. ESGの取組に関する情報開示は必要ない



(回答数:2023年度:86,2022年度:100,2021年度:99)

「その他」の回答例：回答なし

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(13) 企業評価や対話活動において、TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を活用していますか。
(1つのみ選択可) (※)

- a. 既に十分に活用している
(定性分析の活用に加えて、定量分析も活用)
- b. 既に一定程度活用している
(定量分析は活用できていないが、定性分析は活用)
- c. 現在、活用に向けて検討中
- d. 今後、活用に向けて検討する予定
- e. 現在、活用する予定はない
- f. TCFDについてよく知らない



(回答数:2023年度:85,2022年度:100,2021年度:99)

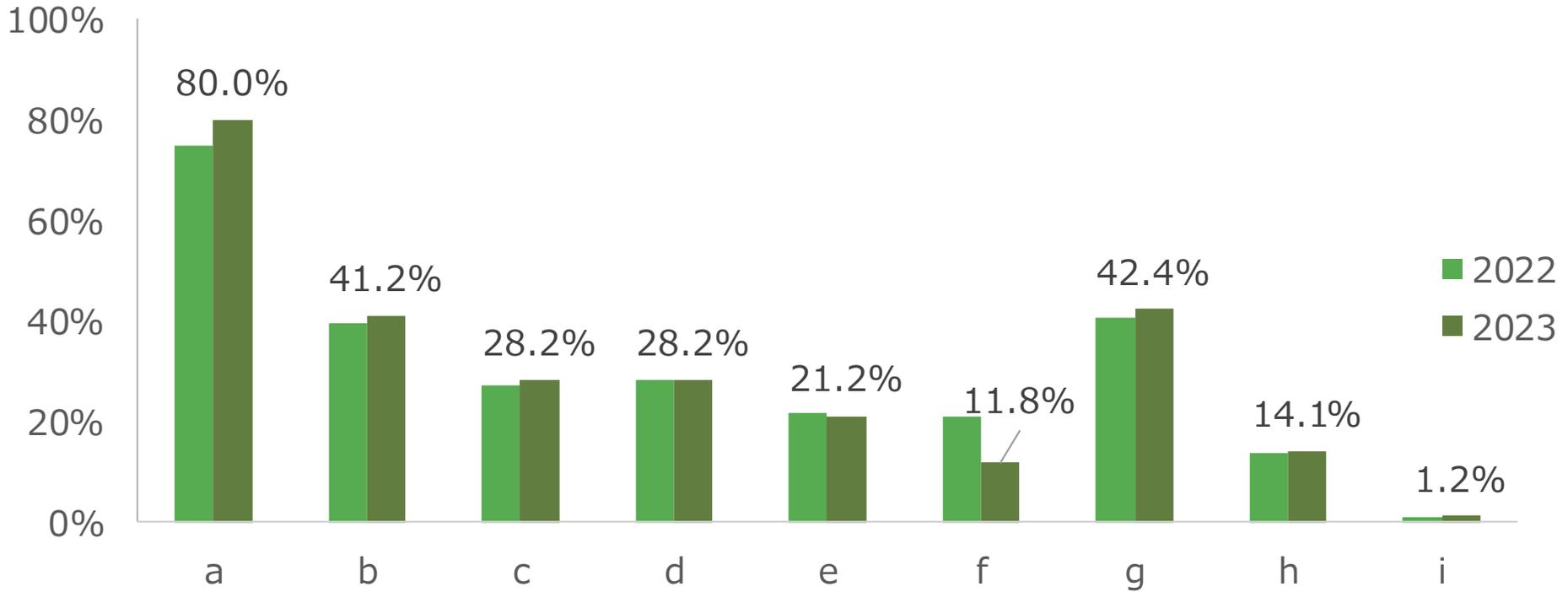
(※)2022年度までの設問「企業評価や対話活動において、TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を活用することを検討していますか。(1つのみ選択可)」から変更

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(14) 人的資本経営の実現のため、企業に取り組むべき主要テーマをお答えください。

(3つまで選択可) ※項目については経済産業省『人材版伊藤レポート2.0』を参照

- a. 経営戦略と人材戦略を連動させる取組
- b. 人材に関するKPIを用いた「As is-to beギャップ (現状とあるべき姿のギャップ)」についての定量把握
- c. 企業文化への定着のための取組
- d. 動的な人材ポートフォリオ計画の策定と運用
- e. 知・経験のダイバーシティ&インクルージョンのための取組
- f. リスキル・学び直しのための取組
- g. 社員エンゲージメントを高めるための取組
- h. 時間や場所にとらわれない働き方を進めるための取組
- i. その他 (具体的には)



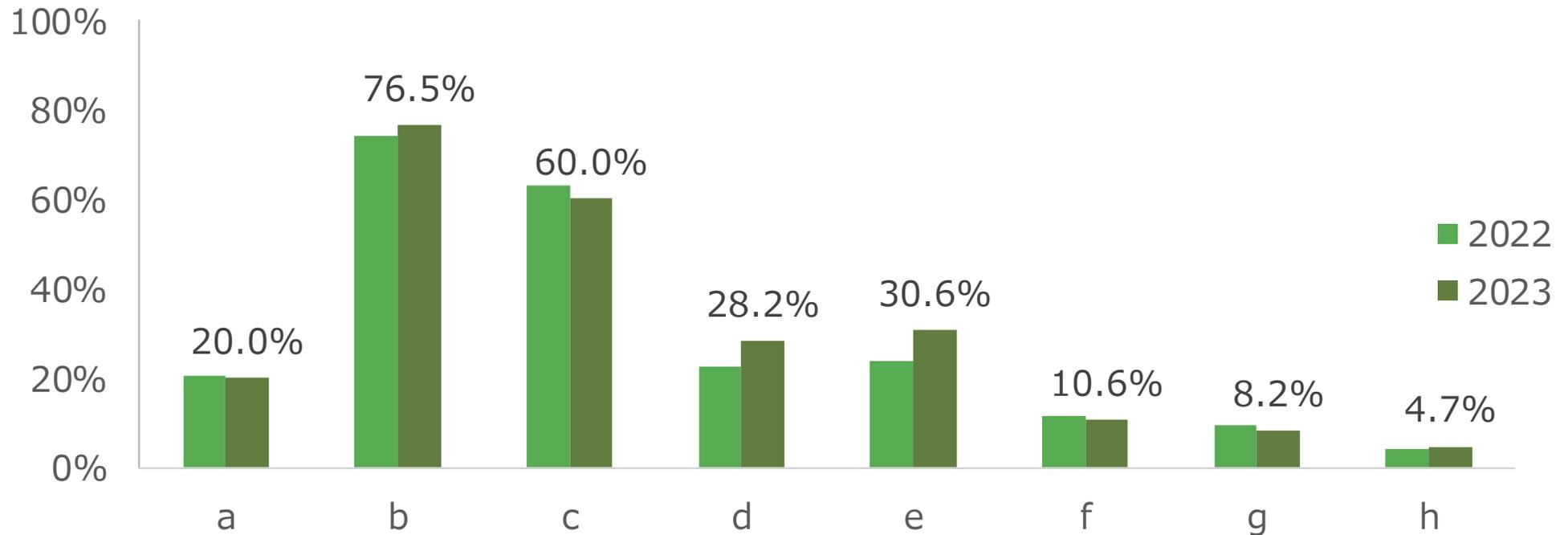
(回答数:2023年度:85,2022年度:96)

「その他」の回答例：ジョブ型の実行など

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(15) 経営戦略と人材戦略を連動させるため、企業は現時点で特にどのようなことに取り組むべきとお考えですか。(3つまで選択可) ※項目については経済産業省『人材版伊藤レポート2.0』を参照

- a. CHRO（最高人事責任者）の設置
- b. 人材面における、全社的課題の抽出
- c. 人材に関するKPIの設定
- d. 人事部門と事業部門の役割分担の検証
- e. サクセッションプラン（後継者育成計画）の具体的プログラム化
- f. 指名委員会委員長への社外取締役の登用
- g. 役員報酬への人材に関するKPIの反映
- h. 現在、対応している取り組みはない

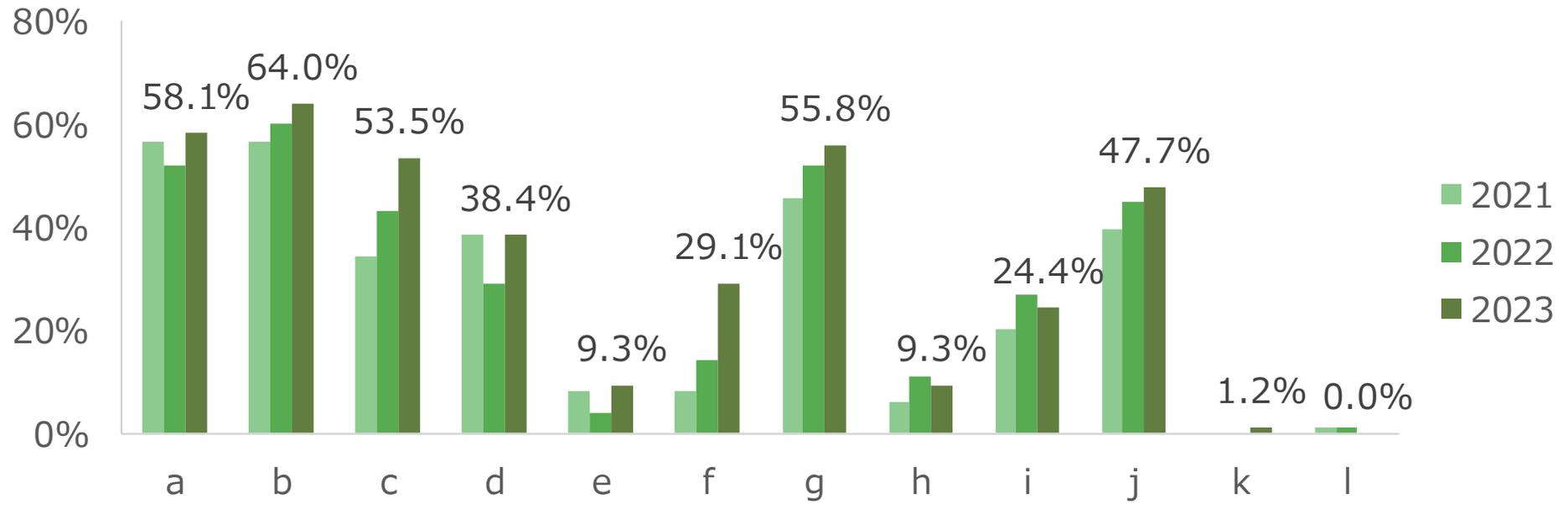


(回答数:2023年度:85,2022年度:97)

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(16) 人権尊重に向けて、企業は特にどのようなことに取り組むべきとお考えですか。(複数選択可)

- a. 人権方針の策定
- b. 人権責任を果たすためのガバナンス・組織体制の整備
- c. 人権デューデリジエンスの実施
- d. サプライチェーン管理の強化
- e. サプライヤー（取引先）リストの公開
- f. 救済メカニズム（グリーンバンスメカニズム）の構築
- g. 従業員への教育・研修の強化
- h. 人権NGO等とのエンゲージメント・連携強化
- i. 投資家とのエンゲージメント・連携強化
- j. 人権取り組みに関する情報開示の充実
- k. その他（具体的には ）
- l. 必要な取り組みはない



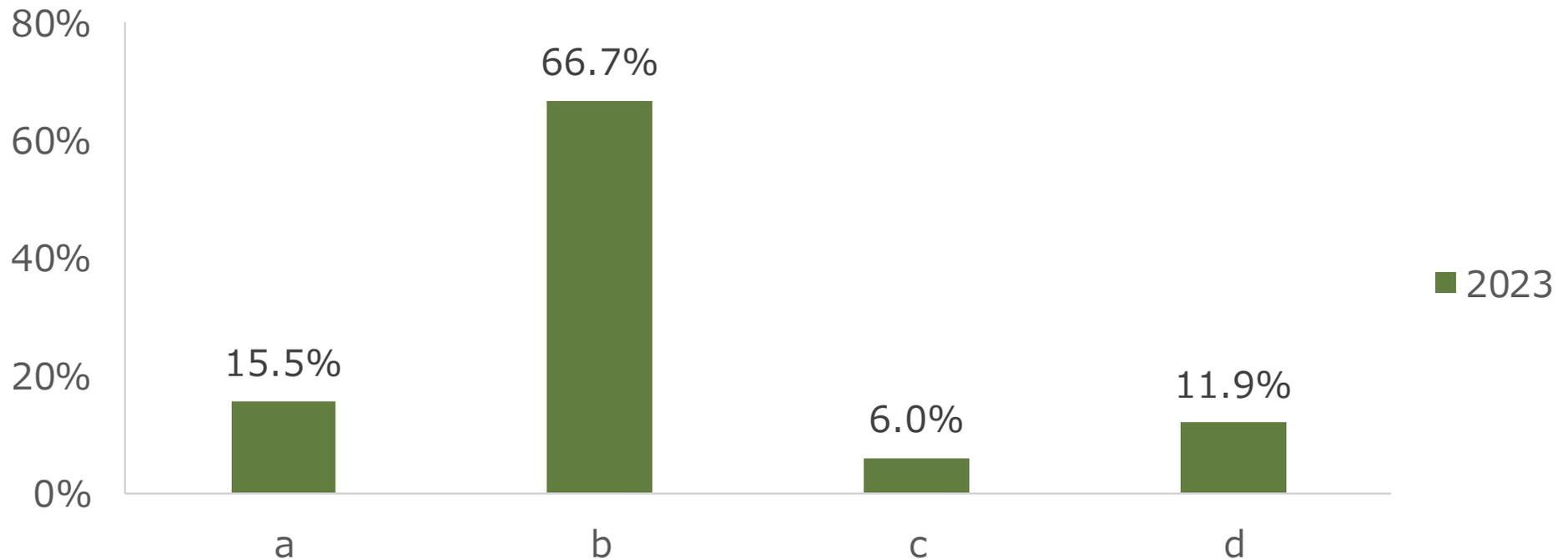
(回答数:2023年度:86,2022年度:100,2021年度:99)

「その他」の回答例：人権に関するトレーニング、特に経営陣向け

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(17) 生物多様性・自然資本のテーマが企業の活動に与える影響について、現時点でのお考えに近いものをお答えください。(1つのみ選択可)

- a. 企業の活動に既に大きな影響を与えている
- b. 企業の活動に与える影響は現時点では大きくないが、将来的な影響は大きい
- c. 企業の活動に与える影響は現時点で小さくなく、将来的にも限定的
- d. よくわからない

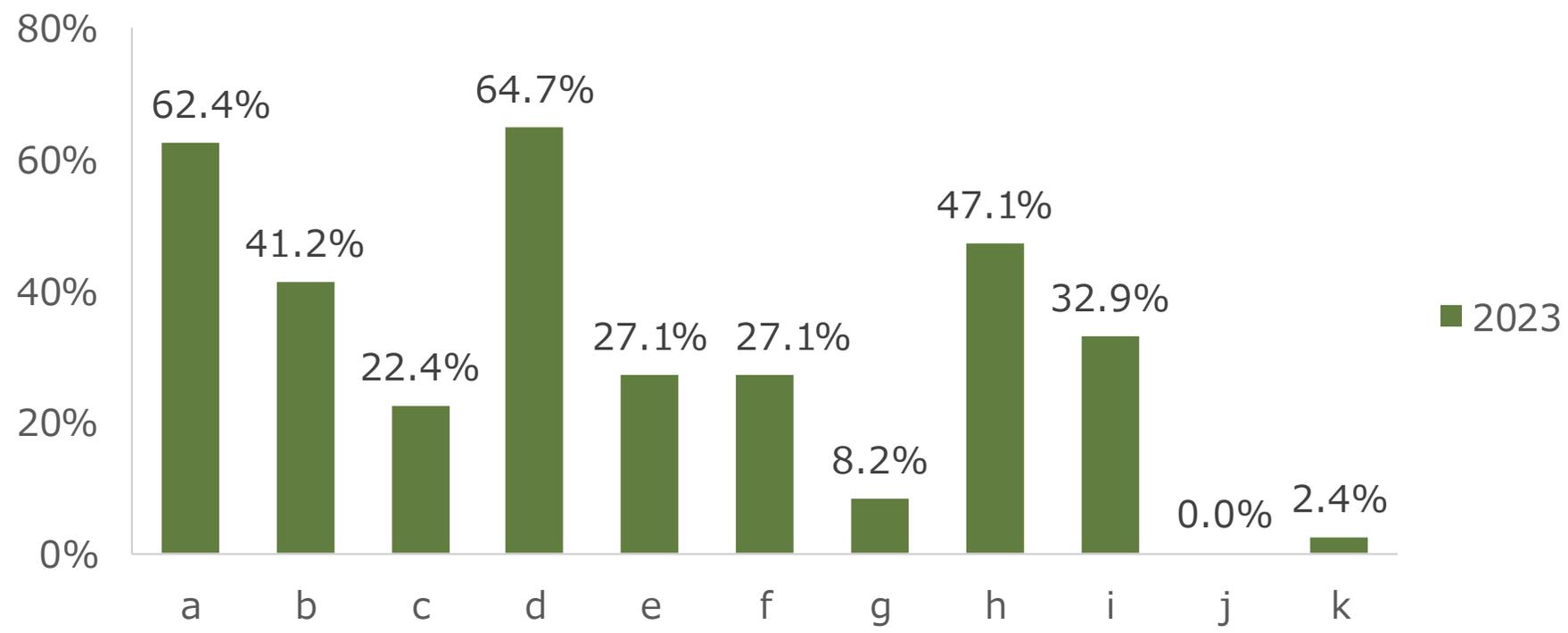


(回答数:2023年度:84)

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(18) 生物多様性・自然資本の保全・対応に向けて、企業は特にどのようなことに取り組むべきとお考えですか。(複数選択可)

- a. 方針・戦略の策定・開示
- b. (具体的な) 目標の策定・開示
- c. 組織体制の整備
- d. リスク・機会の分析
- e. 取締役会での議論、事業戦略への反映
- f. 取引先・サプライチェーンとの連携強化
- g. 環境NGO等とのエンゲージメント・連携強化
- h. 情報開示の拡充
- i. 社内理解の促進
- j. その他(具体的には)
- k. 現在、対応している取り組みはない



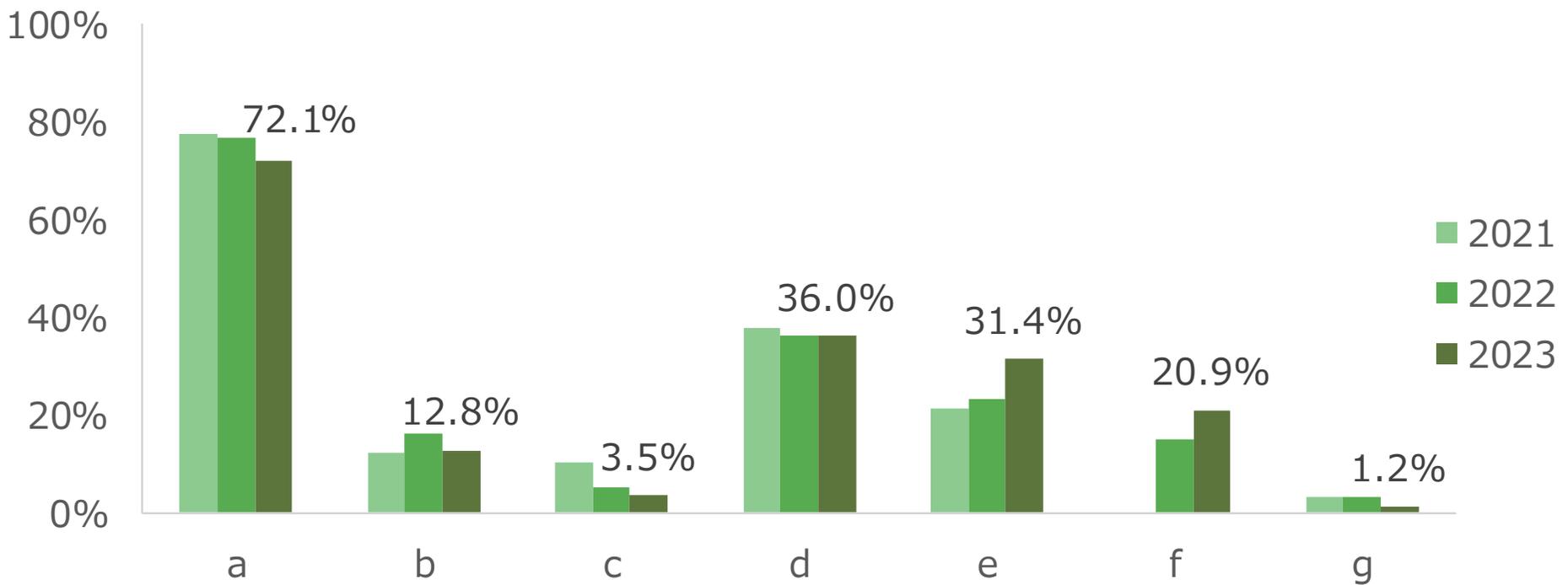
(回答数:2023年度:85)

「その他」の回答例：回答なし

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(19) ESG投融資を推進するにあたって行政に期待することは何ですか。(2つまで選択可)

- a. 企業の情報開示の促進
- b. モデル企業の選定、表彰制度
- c. 相談窓口の設置
- d. 関連政策の立案における省庁間の連携強化
- e. ガイドライン等の複線化防止に向けた対応
- f. 他国・国際機関（国際的イニシアティブを含む）への働きかけによる国際的な枠組み等への意見反映（※）
- g. その他（具体的には ）



(回答数:2023年度:86,2022年度:99,2021年度:98)

「その他」の回答例：脱炭素等にかかる、国としての長期的な方針と移行措置の策定

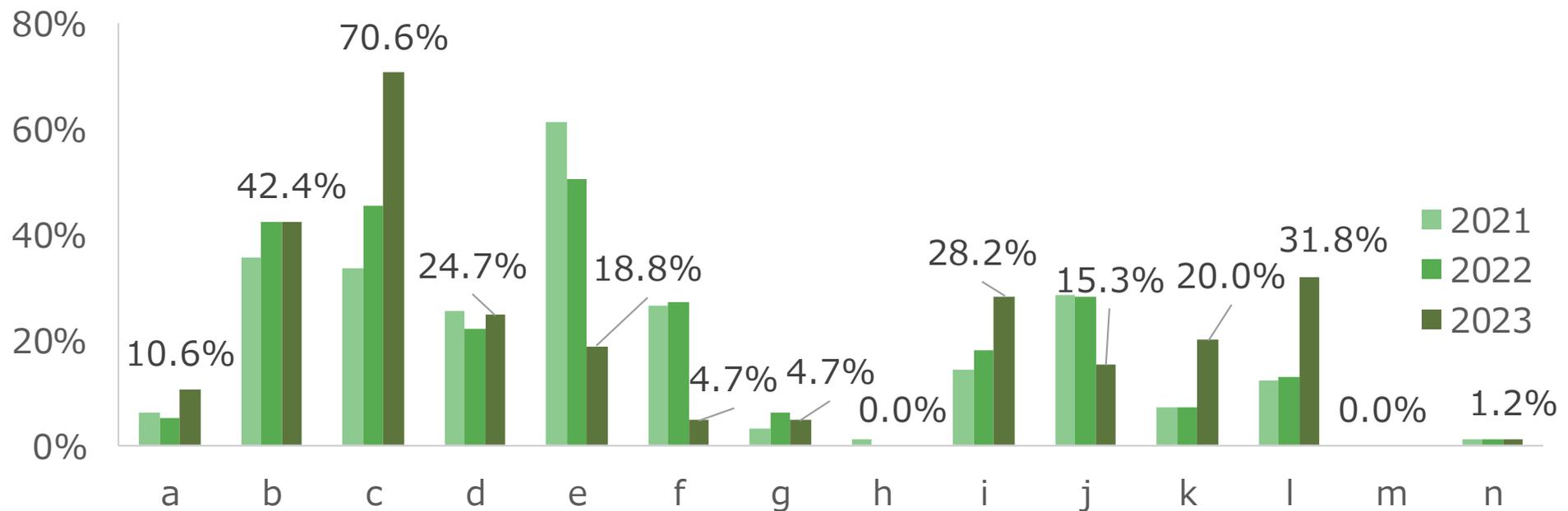
(※) 2022年度より追加

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(20) 中長期にわたり持続的な成長を実現するために今後重視する取り組みをお答えください。

(3つまで選択可) (※)

- a. 事業の多角化
- b. ビジネスモデルの転換
- c. 事業の収益性改善
- d. 雇用形態の多様化 (中途採用の強化、ジョブ型雇用、時間限定正社員等)
- e. 働き方改革の推進 (テレワーク・会議や営業活動のオンライン化等)
- f. BCP (事業継続計画) の策定・強化
- g. 資金調達手段の多様化
- h. 資本増強・内部留保の拡充
- i. 不採算事業の整理・撤退
- j. サプライチェーン管理の強化
- k. 研究開発の更なる促進
- l. 社内の人材育成強化
- m. その他 (具体的には)
- n. 特にない・わからない



(回答数:2023年度:85,2022年度:99,2021年度:98)

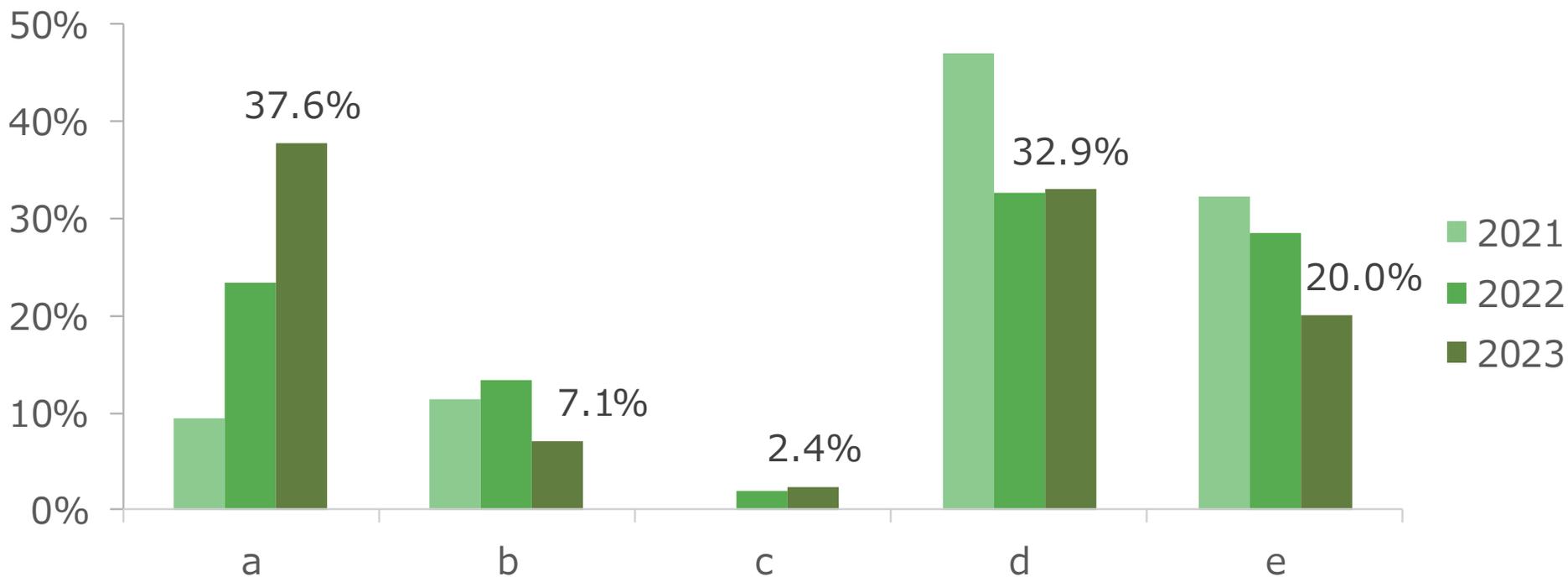
「その他」の回答例: 回答なし

(※)2022年度までの設問「ウイズコロナの長期化・アフターコロナを見据え、今後企業に期待する取り組みをお答えください。(3つまで選択可) 」から変更

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(21) 自社の運用ポートフォリオにおける「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けた温室効果ガス削減目標について、お答えください。(1つのみ選択可)

- a. 2050年カーボンニュートラル目標、および(2030年頃の)中間目標を策定して公表している
- b. (2030年頃の)中間目標は策定していないが、2050年カーボンニュートラル目標は策定して公表している
- c. 2050年カーボンニュートラル目標は策定していないが、(2030年頃の)中間目標は策定して公表している
- d. 具体的な目標は策定していないが、対応を検討している
- e. 現在、目標を策定する予定はない

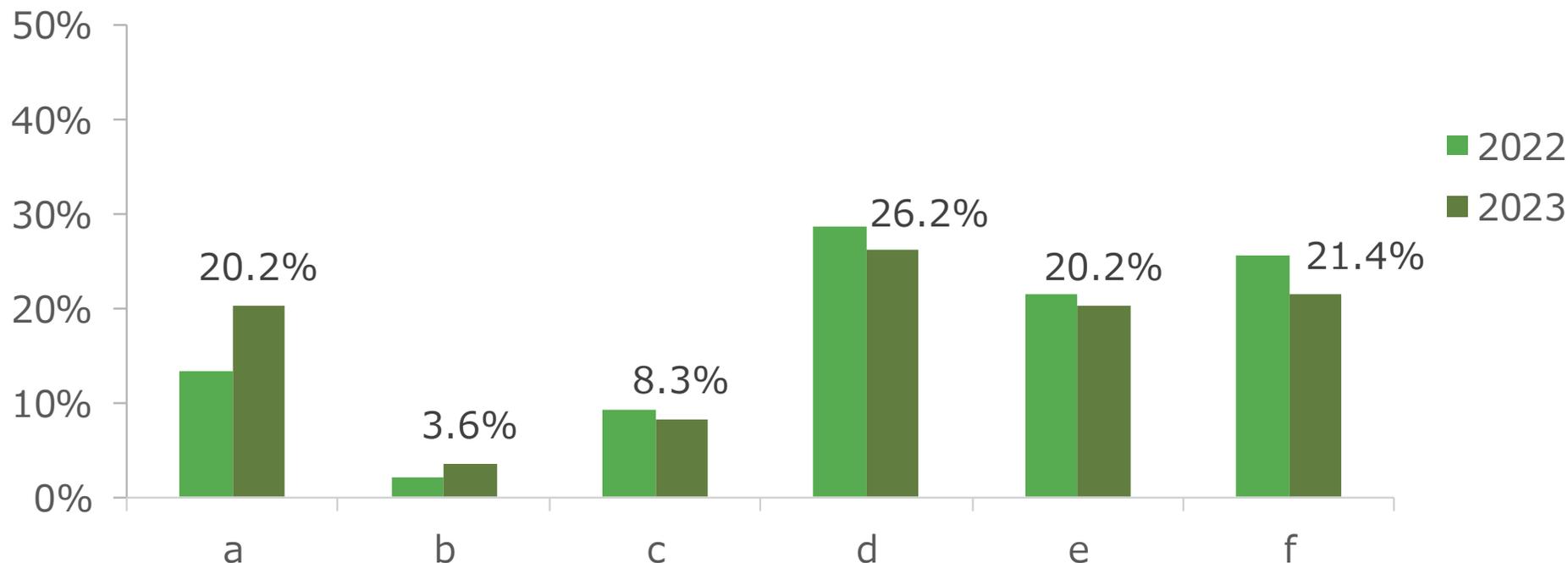


(回答数:2023年度:85,2022年度:98,2021年度:96)

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(22) 自社の運用ポートフォリオにおける「2050年カーボンニュートラル」に向けた温室効果ガス排出量削減のロードマップの策定・開示状況について、お答えください。(1つのみ選択可)

- a. ロードマップを策定し、公表している
- b. ロードマップを策定しているが、公表していない
- c. ロードマップを策定中
- d. 現在、対応を検討中
- e. 今後、対応を検討する予定
- f. 現在、対応する予定はない

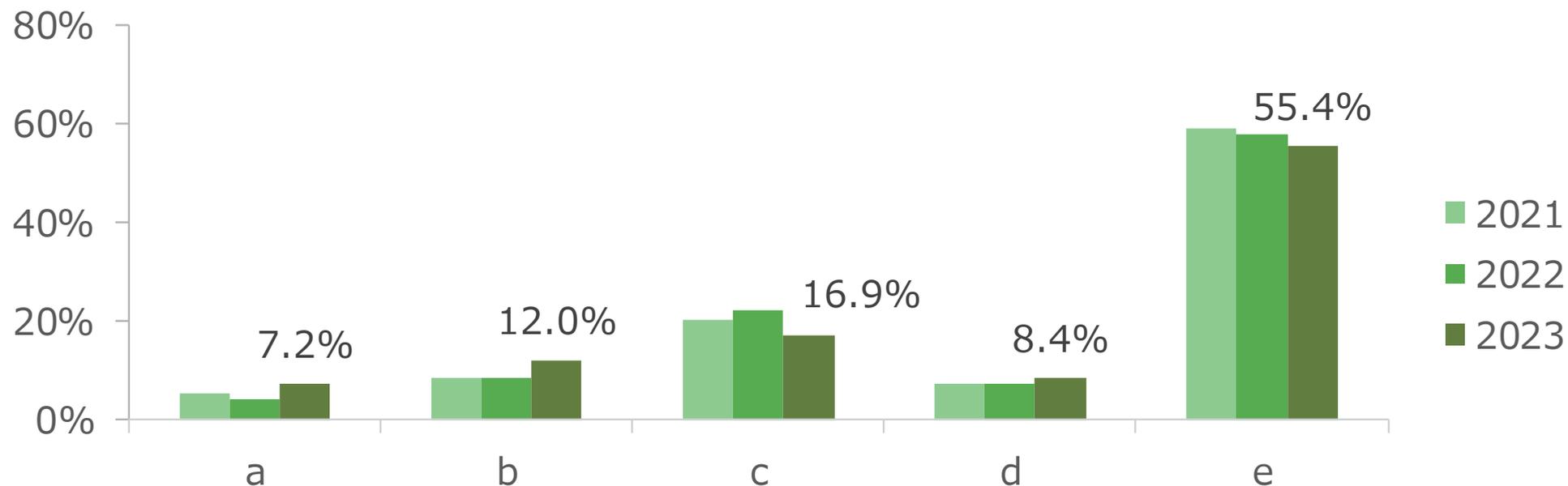


(回答数:2023年度:84,2022年度:98)

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(23) 自社の運用ポートフォリオにおいて「2050年カーボンニュートラル」が達成できる可能性について、現時点でのお考えに近いものをお答えください。(1つのみ選択可)

- a. 達成できる可能性は高い
- b. 達成できる可能性はやや高い
- c. 達成に向けて課題が多く、やや達成が見通し難い
- d. 達成に向けて課題が非常に多く、達成が見通し難い
- e. 達成可能性を判断できる段階にない



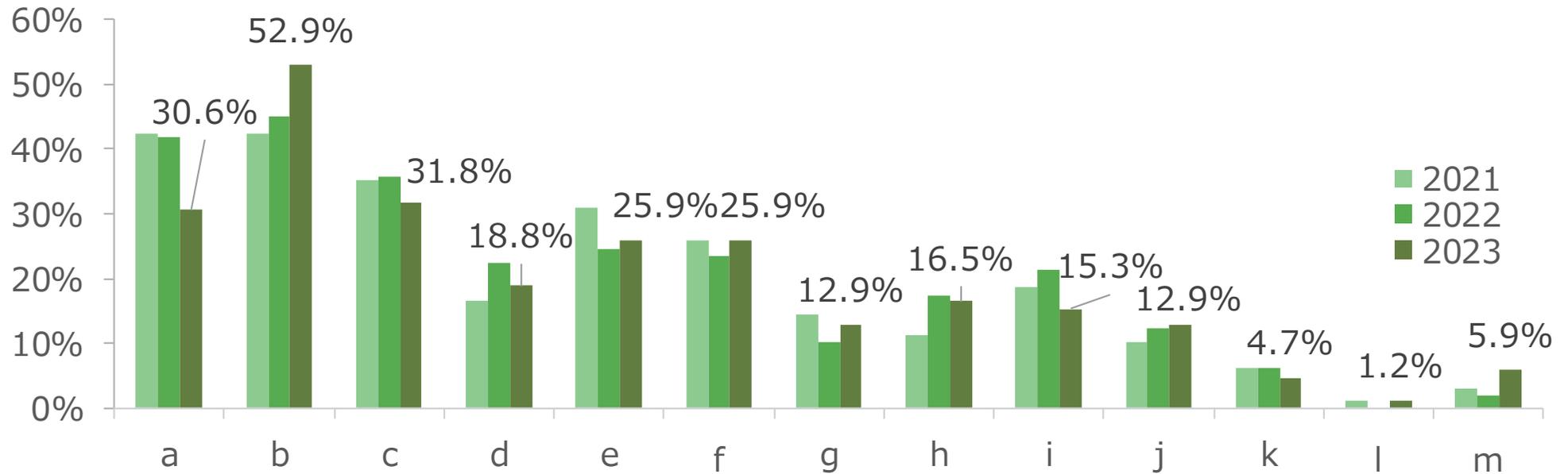
(回答数:2023年度:83,2022年度:95,2021年度:95)

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(24) 「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けて、行政に期待することは何ですか。

(3つまで選択可)

- a. 省庁横断的な政策の推進
- b. 具体的なロードマップの策定
- c. 再エネを中心とするエネルギー政策の提示
- d. 次世代エネルギーのサプライチェーン構築（水素・アンモニア等）
- e. 再エネ拡大を可能とするインフラの整備（送配電網整備・規制緩和等）
- f. 革新的な技術開発に対する資金援助
- g. 高環境負荷産業の円滑な脱炭素化に向けた支援（雇用維持・産業転換促進等）
- h. カーボンプライシング（炭素税、排出権取引等）の導入
- i. 投資家のグリーン投融資拡大に向けた制度設計
- j. カーボンニュートラルの必要性に対する国民の理解促進
- k. 他国・国際機関（国際的イニシアティブを含む）との協力関係の強化
- l. その他（具体的には ）
- m. 特にない・わからない



(回答数:2023年度:85,2022年度:98,2021年度:97)

「その他」の回答例：a～kの全てが該当